

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ 団塊の世代とまちづくり

2

2006

3 巻頭エッセー ● 自助自立の地域づくり 村井嘉浩（宮城県知事）

特集 団塊の世代とまちづくり

4 団塊世代の定年後の行動把握が重要な地域政策に

吉田和男（京都大学大学院経済学研究科 教授）

8 北海道 北のふるさとへ移住計画を市町村と協働で展開 長谷川道廣

10 福島県 交流・二地域居住をFIT地域振興のステップに 岡部英次

12 岐阜県多治見市 少子高齢化時代における持続可能な地域社会づくり 柚木崎宏

14 愛知県 団塊世代の豊富な知識と社会経験を地域に活かす 企画振興部企画課

16 大阪市 テクノマスター制度導入で技能継承と後継者を育成 森川敦彦

18 奈良県 元気な団塊の世代の力で県内産業の底上げを目指す 矢辻修平

20 和歌山県 「新ふるさと創り」で定年帰住を促進 阪井加寿子

28 島根県 人口減少・高齢化時代に地方への定住施策を推進 田部宏治

30 鹿児島県 農業希望者の基礎知識・栽培技術の修得を支援 船迫田鶴

32 沖縄県沖縄市 ドリームショップ事業の展開で空き店舗を解消へ 喜納高宏

34 兵庫県神河町 定住による『のんびり楽しい田舎人天国』の実現 澤田俊一

レギュラーレポート

コラム

22 中部圏の中核都市を目指して 井上哲夫（三重県四日市市長）

地方行財政関連施策解説

27 都会と田舎の交流居住サポート事業 総務省自治行政局過疎対策室

トピックス

35 日本最初の国産バスが走った街の挑戦 広島かよこバス活用委員会

ヨーロッパ地域づくり調査団報告

36 いかに地域を守り、そして活かすか [チェコ・オーストリア・ドイツ・ベルギー]

海外調査研究事業報告

38 カールスルーエ・モデルがもたらすまちづくり カールスルーエ市 [ドイツ]

39 地域生活環境の改善を目指す交通戦略 オックスフォード市 [英国]

全国地域リーダー養成塾 先進市町村現地調査報告

40 地域を守り育てる情熱 諏訪部知保（卯月ゼミ）

41 “感動”を与えるグリーンツーリズム 齊藤秀子（宮口ゼミ）

地域づくり団体探訪

42 NPO法人 ライジングジェネレーション サポート ネット 仙台市

44 特定非営利活動法人 はかた夢松原の会 福岡市

46 センター通信



江戸時代の街並みを残す新町通り



賀名生皇居（吉野朝廷）跡



テクノパーク・なら工業団地



民俗資料館（代官所長屋門）

グラビア

1・23 団塊の世代とまちづくり

47 都道府県漫遊●香川県

48 手前みそですが…●山梨市



鬼走り

●表紙Ⅱ奈良県五條市

鬼走り

奈良県五條市にある念仏寺陀々堂で一月十四日、室町時代から五百年以上続く除災招福の火祭り「鬼走り」が行われた。重さ六十キロの大松明を抱え、斧を手にした父、母、子の三鬼が、堂内を三度走り回って住民の厄を払い、五穀豊稔を祈願した。鬼たちは最後に境内に下り、水天井戸に礼参りをして祭りを締めくくった。鬼が幸いをもたらす行事は全国的にも珍しく、国の重要無形民俗文化財に指定されている。

念仏寺のある五條市は、昨年九月の西吉野村、大塔村との合併を機に「新五條市まちづくり計画」を策定した。世界遺産である古道をはじめ、さまざまな時代を背景にした数多くの歴史的資源を抱え、また中山間地の豊かな自然に恵まれている。こうした資源・地域の特性を活かし、安心して暮らせる住民参加の活力ある観光・文化・情報の交流拠点「豊かな自然と歴史が織りなす、なごみとロマンとふれあいの創造都市」を目指したまちづくりに取り組んでいる。

●文Ⅱ沢 ●カメラⅡ小形又男



都市とFIT地域の交流・二地域居住を促進 ● 福島県 (p10) 田島町



1カ月の移住生活体験
で楽しむスキー
(北海道当別町)

北のふるさと移住計画に団塊世代を呼び込む ● 北海道 (p8)

団塊の世代とまちづくり



おりベストリート

誇りの持てるまちづくり ● 岐阜県多治見市 (p12)

団塊世代提案型地域づくりモデル事業 ● 愛知県 (p14)



野菜作りの作業風景 (日進・野菜塾)

テクノマスター制度導入 ● 大阪市 (p16)



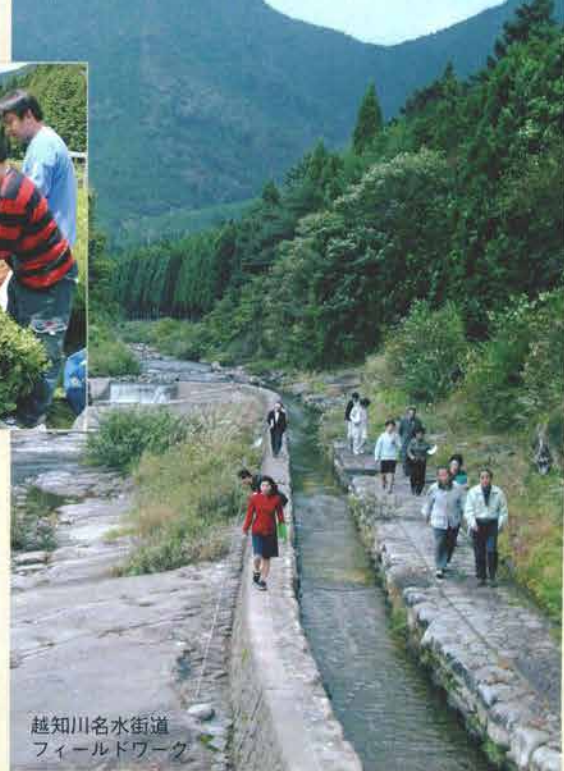
紙を使って多面体を作成



シニア世代経験活用・就業支援事業 ● 奈良県
(p18) 団塊世代団体職員セカンドライフセミナー



特産お茶のオーナー制度



越知川名水街道
フィールドワーク

田舎人天国の実現 ● 兵庫県神河町 (p34)



田植え体験



団塊の世代に地方定住を
呼び掛ける
● 島根県 (p28)

風呂体験



定年帰住の促進 ● 和歌山県 (p20) 稲刈り体験



農業希望者に研修塾を開催 ● 鹿児島県 (p30) 夜間塾

ドリームショップ事業の展開 ● 沖縄県沖縄市 (p32)
第1回グランプリの「サンバライブ居酒屋オ・ベイシ」





宮城県知事
村井嘉浩

自助自立の地域づくり

昨年十一月二十一日に知事に就任し、十一月議会への対応、平成十八年度政策方針の策定、平成十八年度予算案の作成と、この二カ月半を、本当に目まぐるしく過ごした。日々政策について議論を重ね、多くの県民から期待を掛けていただきたびに、改めて知事の座にある責任の重さを痛感している。

そんな慌ただし日程の中だったが、初登庁の翌日、私から強く希望し、地方公所長会議を開催させてもらった。

実は、これには伏線がある。私は選挙中、県内のさまざまな場所でも多くの県民から、宮城県を元気にしてほしい、経済に活力を与えてほしいという声を聞いた。こうした声は、一次産業に携わっている人だけではなく、二次産業、三次産業に従事されている人まで、本当に幅広い人々から寄せられた。こうした県民の生の声を聞き、宮城県の経済力を向上させることに最優先で取り組むこと、一言で言えば、富を創造し本県を豊かにしたいということを強く感じたのである。

私は、これからの県政運営には、世界の動向や社会の情勢を全体的に見渡す「マクロの視点」、現地現場を重視する「ミクロの視点」、加えて常に時代の潮流、変化を予測し、将来を見据え対応する「先見の視点」という三つの目を持ち続けることが欠かせないと考えている。この三つの視点のうち、「ミクロの視点」は県民の声を基にしてしか得られない。だからこそ、もともと県民に近い場所にいる地方公所が活力、やる気を持つて仕事に取り組んでもらうことが必要と考えたのだ。

地方公所は、「末端」ではなく「先端」という意識で感覚を研ぎ澄まし、県民の声を真剣に受け止めて政策に反映してほしいと考えている。そのための機会として、地方公所長会

議を最優先に開催させてもらった。

私が現地現場にこだわるのは、もう一つ理由がある。私は、選挙で「脱『官力』」をキャッチフレーズにしてきた。例にもれず、宮城県の財政状況も危機的な状況にある。そうした中で、行政ができることには限界があり、県民一人ひとりが、まさに、知事になったつもりで力を合わせなければ、この難局は乗り切れないと考えているからだ。

従って、経済活性化に当たっても、最も重要なのは、民間活力の導入だと考えている。民間の優れた経営感覚、県民の知恵、民間の資金、そういった「民の力」を最大限に活かし、民間主導で宮城県を立て直していくことが是非とも必要だと考えている。

国の構造改革や経済のグローバル化、地方主権の推進など、地方を取り巻く環境は急激に変化しつつある。こうした激変する環境の中で、官の力こそ先導役として必要でないかと、よく言われることがある。しかし、官に求められているのは、これまでの発想を基に、過去のやり方をただ踏襲するのではなく、民間の活力を最大限に活かし、県民と一体となって来べき新しい時代に立ち向かうことだと考えている。

それは、一言で言えば、「創造」ということになろうかと思う。知恵は無限であり、秘められた可能性も無限である。一人の知恵より十人の知恵が勝る。できるだけ多くの知恵を結果集させ、衆知を集める県政運営を実現したいと考えている。

そして、民の力による「自助自立の地域づくり」が達成された時に、本当の意味で地方主権が達成されるものと考えている。



団塊世代の定年後の行動把握が重要な地域政策に

人口減少時代の中で活力をつくる原動力として期待

二〇〇七年問題と団塊の世代

今日、「二〇〇七年問題」として日本の大きな転機が心配されている。すなわち、団塊の世代が定年を迎える年になる。団塊の世代とは昭和二十二年から二十四年にかけて生まれた世代である。この第一次ベビーブームに生まれた人々は一年次に二百六十―二百七十万人という人口であり、他の世代に比べて断トツに数が多い。最近の出生数は、実にこの半分以下である。

第二次世界大戦の終了とともに、多くの若者が復員し、家庭を持つことになる。そして一斉に子供が生まれ、団塊の世代となった。また、その後は急速に出生数が減少することになるが、これは優生保護法で中絶が合法化されたり、この人口の

急増に対し避妊具の販売を認めるなどして、家族計画を浸透させたことによる。

このため、人口構成上突出した数の団塊になる。団塊の世代は昭和二十五年時点で総人口の八・八％に上り、人口構成の大きな割合を占めた。その後、比率は下がるが、それでも平成十二年の国勢調査では五・四％を占めることとなる。このようなベビーブーム自体は、大戦に参加した先進諸国で多く見られる現象であった。

この六百八十万人とされる人口の塊が、平成十九年から同二十一年にかけて六十歳定年を向かえることになる。この人口のすべてがサラリーマンではないが、巨大なサラリーマン群が日本企業から引退することになる。

さらにその三年後の平成二十二年から同二十五年にかけ、六十五歳を越えて高齢者の仲間入りを

する。そして、その十年後には後期高齢者になっていく。この変化が日本の経済社会を変えていくことは容易に予想される。

団塊の世代が変えてきた日本の社会と経済

そもそも、団塊の世代はこれまでも日本経済社会を大きく変えてきた。ある意味、戦後の経済社会改革の多くを引き起こしてきた。戦争直後、大量に生まれた時には戦後の食糧危機の時代であり、その親たちは子供の食糧確保に苦勞することになる。

そして、昭和二十八年の朝鮮戦争のころを境に日本経済は立ち直り始めるが、小学校に入る時期になると小学校の建物・教員不足で、「すし詰め教室」の教育を受けることになる。中学に進学し、



京都大学大学院経済学研究科
教授 ● 吉田和男



さらに高校に進学すると、その教育能力・施設の不足は顕著になる。特に高等教育への進学時には受験競争が起こり、四当五落（四時間睡眠で勉強すれば合格するが五時間睡眠では落第する）という誇張された表現ではあるが、一つの世相をつくる。

しかも、大学に入ると「全共闘」という反体制運動を引き起こし、大学は大混乱に陥る。反体制が体制になるという奇妙な大学の中で、多くの団塊は勉強をする。

就職は、高卒（昭和四十年から同四十二年）・大卒（昭和四十四年から同四十六年）とも日本経済が「いざなぎ景気」の中にあつて順調に推移する。逆に、定着の始まった日本型経営システムが底辺労働者を広げることで強化する。すなわち、企業内の労働者の年齢構造がピラミッド型であることが年功序列、終身雇用を機能的にする。

そして、団塊の世代は会社人間、モーレッツ社員となつて日本型経営システムを支えることになる。さらに、団塊の世代が中堅期を迎えると日本はバブル経済となり、数の多い同世代がその力を遺憾なく発揮する。

ところが、平成二年末にバブルが崩壊し、日本型経営システムを支えてきた団塊の世代は中高年となつて、日本型経営システムの中で「お荷物視」され始める。そして、経済の停滞により企業規模が縮小することとなり、ポスト不足になつて、リストラの対象世代となつた。

社会現象においても大きな変化が生まれる。かつては男女の結婚年齢期には差異があつたもの

が、年齢構成上、同年または近い年齢との間の結婚が増えることになる。「友達結婚」と言われ、戦後の男女平等教育の浸透とともに、家庭内での関係に大きな変化を生むことになる。

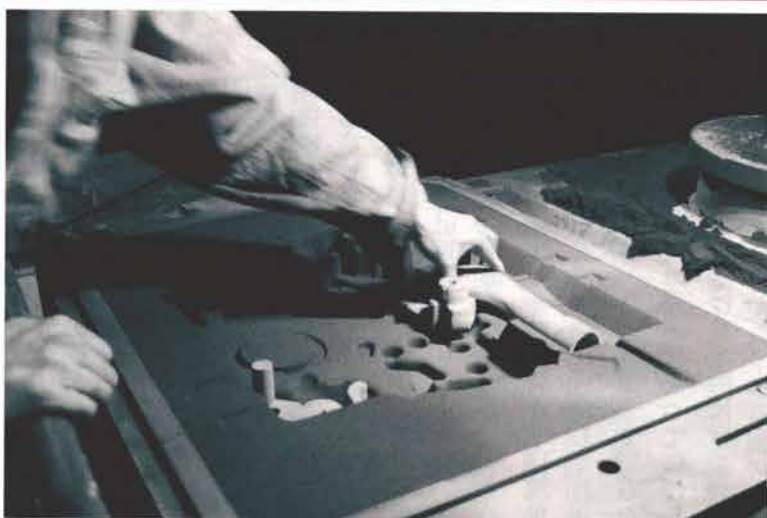
そして、「ニューファミリー」と呼ばれる新しい家族関係をつくっていく。住宅を求める時期も重なり、これが土地の高騰を引き起こす要因の一つとなる。団塊の世代は経済発展、金融の変化などを背景に持ち家を得ることとなる。これもバブル崩壊により、資産価値を大きく下落させることとなる。

戦後の高度経済成長によって育てられ、高度成長期の日本経済を支えてきたのが団塊の世代であつた。これが定年という大きな変化を迎えることで、日本経済に新たな変化を呼ぶことになる。

熟年労働力の減少と雇用制度の見直し

団塊世代が定年を迎えることでまず大きな影響を受けるのが、企業における熟練労働者の減少である。しかも、少子化で若年者が少なくなつており、また、グローバル化で競争力が求められている時でもあり、この熟練労働力を補うのは難しいこととなる。従つて、何らかの形で雇用を継続させることが不可避となる。

一方、定年を迎える団塊の世代にとつても労働意欲は高い。わが国はこれまでも、諸外国に比べて高齢者の労働参加率が高く、今後も多くが労働から離れることを望まないであろう。また、年金のマクロ経済スライドの導入による支給額の引き



鑄型に中子を込める熟練技術者（写真提供／大阪市・テクノマスター）

下げにより、年金への依存を下げようとして労働参加率が高くなることも予想される。熟練労働者の確保を望む企業と、収入を確保することへの期待を強くする定年後の人々との、両者の利害が反することはない。

年金の支給開始年齢の引き上げに対応して、既に「高齢者雇用安定法」が制定されており、事業者に対しては、定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年制度の廃止のいずれかを選択するよう義務付けられている。定年の引き上げや継続雇用の年齢は最終的に六十五歳までとされているが、二〇〇七年時点では六十三歳までの措置が必

要とされている。六十五歳となるのは平成二十五年度の予定で、それまでは年金の支給開始年齢に合わせ、順次引き上げられることになっている。

法制度上、二〇〇七年問題はそれほど大きなショックを与えないということの意味している。しかしながら、定年の延長や廃止は、終身雇用制度の適用者を抱える企業にとって、労働政策上の自由度を奪うことになる。すなわち、テニユアー（終身雇用契約）労働者を多く抱えることは、企業により大きな負担のコミットを求めることになる。

企業は、景気変動やグローバル化の影響に適應するために、非正規職員の比率を上げることなどで対応しており、今後もその傾向は大きく変わらないであろう。そのために、定年後の雇用継続制度をどのような内容にするかなど、新しい雇用制度をつくる動きが始まることになる。

そして、これを前提に日本型雇用慣行全体が見直されることになる。そこで、さまざまな工夫が各企業において行われるものと考えられる。例えば、トヨタ自動車のスキルド・パートナー制度のように、再雇用者選定における基準を健康・能力面で明確化するなど、雇用の継続と従来の雇用慣行との調整を図る制度がいろいろ生まれてくることになる。

注目される定年後の「人生の選択」

一方、団塊の世代はともかく定年を向かえ、総額で五十兆円という退職金を手にするのも事実である。すなわち、継続雇用制度を活用して会社に

残るのも団塊の世代の人生の選択であろうが、定年退職によって規定の退職金を受け取り、次の人生を新たに設計し直すことの可能性も少なくない。

また、金融資産の蓄積も百三十兆円ともいわれており、継続雇用を行うかどうかの選択は必ずしも明らかではない。四分の三はお金が必要のために引き続いて働くことを希望しているというが、一部には引退する選択もある。あるいは異なった仕事を選択することも予想される。

また、いずれにしろ年金受給者になるまで継続雇用によって労働を続け、年金の受給者になって引退するというのも選択になる。これがどの程度影響を与えるかは分からないが、団塊の世代にとって大きな選択の時期を迎えることになる。

かつては「モータリゼーション」として働いてきたが、日本型経営システムにおける年功による成果の分配を十分に享受したわけではない。年功序列賃金の中で最も高いクラスの給与を受ける時期にリストラ時代を迎え、いわば「裏切られた世代」でもある。

ここで、多くの声を聞くのがNPOなどの社会的貢献にいかに参加するかである。もともと反体制運動が流布した時代に学生時代を送り、その中には「反体制」が刷り込まれている側面がある。日本型経営システムに従って猛烈社員になってみたところで、それが人生の最終目標と考えていない人々は少なくないように思える。

現実には、これまでと同様の労働を選択せざるを得ず、また、制度として継続雇用の仕組みが完成することで、大半はその枠組みに入るであろう。

しかし、定年を人生の選択の手段とする団塊の世代は少なくないものと予測される。

これは、自ら事業を興したいというベンチャーであったり、社会貢献をしたいというNPOであったり、会社というフィルターを通じて社会と向き合うことから離れて、非資本主義的メカニズムの中で自己実現の機会を狙っている団塊の世代は少なくない。もちろん、これには社会的な働き掛け以外に、「趣味」という世界に移りたいという、これまでの潜在的な願望であるかもしれない。

大学において、学園紛争で十分な勉強ができなかったのを再び取り戻したいと考える者が出てきても不思議はない。すなわち、サラリーマン社会の呪縛から解かれて、自分の人生に対する「自己決定権」を行使したいと考える人々が少なくないのは十分に予想される。

これまでの世代と違った価値観と行動

団塊世代はとりあえず五十兆円と言われる退職金を手にして、その後の人生の選択をかなえることとなる。平均寿命まで二十年間もあり、労働期間の四十年間の自己犠牲を取り返すチャンスと考える者は少なくないであろう。

まず、どこに住居するかであるが、団塊世代人口の約半分が既に三大都市圏に住居しており、基本的に都市住民である。これは言うまでもなく高度成長をしてきた企業の立地に従って居住してきたためである。この構造は基本的には変わらないであろう。

都市が供給できる生活に関する諸サービスは巨大で多様であり、他の地域とはけた違いに高い水準にある。特に、高齢者になって深刻に考える医療サービスの質は、都市と農村ではその水準に大きな格差がある。

また、長期にわたってつくり上げてきたネットワークの利益を維持するためには、居住を変更することのコストは少なくない。特に、妻側に強い地域に持っているネットワークから脱却したいと言いうインセンティブはない。

とは言うものの、リビングコストが低く、環境の良い地方の魅力も捨てがたいものとなる。カントリライフの魅力は大きな選択の対象となる。強い円を持つ世代にとって、年金や少ない金融資産を残された生活に生かすためには、海外での生活が最も効率的でもある。

物価賃金の低い途上国などでは、日本では考えられないような高い生活水準を獲得できる。大都市に長く住んできた団塊の世代にとって、カントリライフや海外生活は大きなインセンティブを持っている。

そして、いかに老後を生きるかを考えた時に、これまで会社人間として実行できなかった文化、芸術、社会福祉など、市場では必ずしも高く評価されない分野に人生の後半をかける者が少なくないことは容易に予想される。団塊の世代には、既存の体制や市場原理で提供される価値を良しとしない側面がある。これは人生の後半で実現したいと考えるのもごく自然なことである。

現実には、団塊の世代がどの地域に住み、どのよ

うな社会貢献を行っていくかはまだまだ見えてこないが、これまでの定年者の行動とは異なった新しい側面が生まれてこよう。

団塊の世代へのサービス競争が地域を活性化

団塊の世代の大部分が、大都市部に居住することとは間違ったものであるが、同時に、リビングコストの低さと環境の豊かさを得られるカントリライフや、地域で実現される諸価値に大きな興味を持っていることは間違いないことである。ま



芋掘り体験 (写真提供/兵庫県神河町)

た、健康と文化の享受は中高年の行動の中で重要である。グリーンツーリズムなど、これまでの価値観と違った観光の目玉が生まれてこよう。

筆者の住む京都は既にその動きが強く、中高年カップルによる自然、歴史、文化を同時に享受できる観光は、最近とみに勢いを得ている。文化の中でも、単なる歴史遺産ではなく、京料理や工芸品に見られる日本の美しさ、楽しさに関心が強くなっているのを実感する。

このような変化に対して、地方自治体がこの団塊の世代の動向を確実にとらえることは極めて重要な地域政策になる。退職金や年金で富裕層となっている彼らが、今後どの地域に居住するかは地域の活性化にとって極めて大きな要因である。

地方分権が進む中、団塊の世代へのサービス競争が起きることは、団塊の世代にとってはより広い人生の選択が可能となるわけであり、地域にとっては活性化の根源となる。

人口減少によって、今後の地域経済は東京、関西、中部など一部地域を除いて、すべて過疎化が進むことになる。これに対して各地域に集積地域をつくり、そこに地域活性化の資源を集中していかねければ、衰退の一途をたどることが予想される。

地方競争の時代にあつて、定年後の団塊の世代は豊かな生活者として、また地域に貢献するボランティアとして活用することが地域の活性化のカギとなる。このような競争によってたとえ人口が減少しても、活力があり文化的に水準の高い地域をつくる原動力となることが期待される。



北のふるさとへ移住計画を

市町村と協働で展開

——「第二の故郷探し」の団塊世代を呼び込もう！



知事政策部
主任

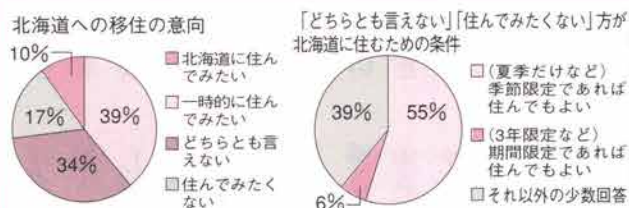
長谷川道廣

二〇〇七年問題といわれる団塊の世代の大量退職時期が間近に迫っているが、この世代による「第二の故郷探し」の胎動が始まっている。

北海道では昨年度、首都圏の五十代、六十代の一人に対し、北海道への移住に関する意識調査を行った。その結果、北海道に「住んでみたい」「一時的に住んでみたい」と考える人が全体の約五割、また、「どちらともいえない」「住んでみたくない」と答えた人の中にも、「季節限定であれば住んでもよい」「期間限定であれば住んでもよい」と考えている人が約六割（全体の約三割）おり、合計すると全体の約八割が北海道への移住に何らかの関心を持っていることが分かった。

市町村と連携した新たな地域活性化策

このような動向を踏まえ、今年度から新たな地域活性化策として、「北の大



地への移住促進事業」に市町村と連携して取り組んでいる。この事業は、団塊の世代などの退職者を対象として、従来の「職ありき」、あるいは「職業のマッチング」などを前提としない、新たな移住対策として取り組んでいるもので、首都圏などへのプロモーション、移住ビジネスの創出、受け入れ体制の整備の三つの柱で展開している。

移住・定住は、実際に受け入れを行う市町村が中心となっており、必要だが、市町村だけでは情報の発信能力に限界があり、また、食や観光の分野で全国的に知名度が高い北海道に比べ、必ずしも個々の市町村の知名度は高くない状況にある。

首都圏などでプロモーションを展開

このため、プロモーション活動に当たっては、北海道を前面に打ち出し、専用

ホームページやリーフレットを作成するとともに、首都圏などにおいて、北海道生活をアピールする移住フォーラムの開催や、テレビや新聞、雑誌などのメディアを活用したアピールなどに取り組んできた。

さらに、北海道内で移住者を受け入れる市町村の具体的な情報を提供するため、移住対策に特に積極的な「パートナー市町村」や、ワンストップ窓口を設置している「登録市町村」を募集し、専用のホームページ (<http://www.dankai-ju.jp>) などで地域のさまざまな生活情報を発信している。

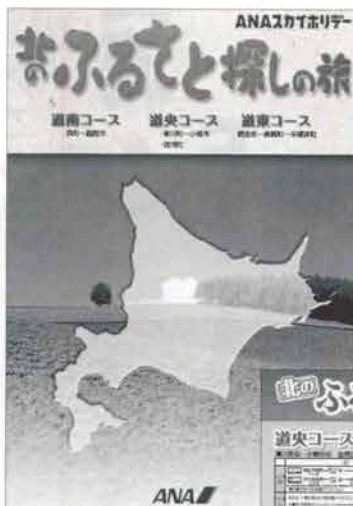
このような取り組みの結果、団塊の世代などをターゲットにした先進的な事例として、全国のメディアなどに取り上げられたこともあり、道内の各市町村への移住に関する問い合わせや直接の訪問件数などが増加し、既に北海道への移住を決めた人も出始めている。

移住ビジネスの創出と波及効果

移住を希望する人は、その地域にある程度の地縁を有している場合もあるが、漠然と北海道をイメージしているだけの場合も多いと思われる。このような人に対しては、「お試し暮らし」として、気軽に北海道生活を体験できる機会を創出していくことが大切であり、現在、二泊三日から一カ月



「北のふるさとへ。移住計画」パンフレット



「北のふるさと探しの旅」
パンフレット

移住希望者の受け入れに当たっては、不動産のあっせんやさまざまな生活支援など、市町村だけで対応するのは困難な場合が多く、地域の民間

（受け入れ体制の整備と移住促進戦略の策定）

今年度は、募集期間が短かったこともあり、必ずしも参加者が多いとは言えないが、移住先を確かめ、安心・納得してもらおうユニークな取り組みとして注目を集めており、今後は、民間企業と市町村が主体となった移住関連ビジネスとして広がっていくと思われる。

また、このような人が地域に来ることにより、消費活動はもとより、不動産、観光、生活、健康など、地域のさまざまな産業への波及効果も想定されることから、今回の実証実験を通じ、このような地域ビジネスへの影響なども検証していきたいと考えている。



「暮らしやすいまちづくり」を目指すことが必要である。そのために公共サービスの充実を図ることも必要だが、昨今の厳しい市町村財政を踏まえると、住民主体のコミュニティ活動の活性化を図るとともに、生活支援などのサービスを民間のビ

移住促進の取り組みは、単なる人口減少対策ではない。退職後の第二の故郷として移住してもらうためには、地域の住民にとって

や「さまざまな移住スタイルへの対応」といった視点を持つことが重要と考える。

▽まちづくり

移住対策の基本的な視点

今回の移住対策に当たっては、「まちづくり」や「さまざまな移住スタイルへの対応」といった視点を持つことが重要と考える。

この戦略会議では、市町村からの移住対策に関するプレゼンテーションを行い、委員からは「団塊の世代などのシニア層の意識をつかむ」「地域のオンリーワンの魅力の発信」「民間ビジネスとしての展開」など、さまざまな意見が出されており、これらの意見を戦略会議の提言として取りまとめるよう予定である。

企業やNPOなどが主体となり、市町村と連携して受け入れ体制づくりを進めていくことが重要である。このような地域、さらにはオール北海道としての移住促進策を検討するため、北海道は経済界や学識経験者からなる「北の大地への移住促進戦略会議」を設置している。

ビジネスとして展開していくことが大切である。さらにそのことにより、今、住んでいる人にとっても、移住者にとっても暮らしやすいまちとなり、また、創出されたビジネスにより、新たな雇用が生まれることも考えられる。

▽さまざまな移住スタイルへの対応

今後の移住スタイルは、「完全定住」だけではなく、「期間滞在」「シーズンステイ」「二地域居住」など、多岐にわたると思われる。見方を変えると、滞在人口の増加対策ととらえることもできるかもしれない。

このようなさまざまな移住形態に対応するためには、長期滞在に適した不動産やホテルなどの新たなシステムを構築することが必要になるとともに、全国各地からの問い合わせに対応できる北海道全体のワンストップサービス、いわゆる「移住コンシェルジュ」といった機能も必要になるとと思われる。

（市町村による北海道移住促進協議会の設立）

移住対策の主役は、市町村と民間である。移住対策をさらに促進するため、道内の市町村による「北海道移住促進協議会」が昨年九月設立されており、また、民間の取り組みも次第に活発化している。

二〇〇七年はもう間近であり、北海道としては引き続き、首都圏などへの情報発信や受け入れ体制づくりに努めるとともに、市町村と民間の連携による取り組みをさらに促し、団塊の世代の第二の故郷探しの胎動を地方へ、そして、北海道へと呼び込んでいきたいと考えている。



交流・二地域居住を F・I・T地域振興のステップに



企画調整部地域づくり領域

● 岡部英次

福島（F）、茨城（I）、栃木（T）三県の県際地域を対象に、三県が連携して推進する「21世紀F・I・T構想」では、都市との交流に取り組む民間、

有識者、行政で構成する「都市とF・I・T地域の交流・二地域居住促進検討会」を昨年十月に設置し、F・I・T地域における交流・二地域居住のあり方や具体的促進方策などについて検討を行っている。

（二地域居住に適した三県の県際地域

現在、地方においては、人口減少と高齢化が急速なペースで進み、地域コミュニティの担い手が不足するなど、地域社会の維持が困難になってきており、F・I・T地域においても同様の問題を抱えている。今後、全国的に人口が減少していく中で地域振興を進めていくためには、定住人口だけでなく、交流・二地域居住人口の拡大に取り組むことが不可欠と考えている。幸い、F・I・T地域には新幹線、高速道路をはじめとする高速交通網が整備され、東京から一・二時間という距離に、海から山にわたる多様な豊かな自然が残されている優位性がある。さらに、強固な地盤を有し、地震災害発生の

可能性が少ないなど、東京圏との交流・二地域居住に適した地域である。

本検討会では、長年の同構想推進を通じ、連携の素地ができていくこの地域において、これまで整備を進めてきた交流施設や道路などの社会基盤、豊富な地域資源を活かして、F・I・T地域にふさわしい交流・二地域居住を見いだしていきたいと考えている。

（受け入れ側の視点による 地域振興策の策定

これまで、「ふるさと回帰」「自然回帰」などの動きは、都市生活者のニーズなど主に都市側の視点で論じられてきた。しかし、この運動を実践していくためには、もう一方の当事者である地方側、受け入れ側からの視点で検討を進めていくことが欠かせない。このため本検討会では、受け入れ側の視点から、「F・I・T地域が目指す交流・二地域居住」「交流・二地域居住を

活かした地域振興策」などを検討することとしている。

月一回程度のペースで開催している検討会での意見交換の中では、「ルールを先につくることにより転入側と受け入れ側とのトラブルを回避できる」「地域での交流が広がると、都市生活の中で培った能力を地方で発揮してもらえる場面が生れる」「都市生活者が地域の良さを見だし、逆に地元の人々がそれを再認識するケースが見られる」などのさまざまな意見が出されている。検討会では、こうした意見などを整理検討することにより、転入側、受け入れ側の双方が満足し、地域振興、地域活性化に結び付く交流・二地域居住促進方策をつくっていくこととしている。

（地域情報を 都市へのメッセージとして発信

これまでの検討の中では、特に情報発信の必要性を指摘する意見が多数出されている。交流・二地域居住の主要な対象として想定される「団塊の世代」は、明確なビジョン、こだわりを持って着々と準備を進め、実行に移すタイプが多いと言われている。また、F・I・T地域の中でも気候が厳しく、利便性も高いとは言えない山間地を気に入る、多くの人が定住している事例も見られる。



検討会



現地調査

海、山、川、農山漁村、市街地とバラエティーに富むF・I・T地域の特性を、都市生活者の多様な嗜好と結び付けるためには、F・I・T地域内のそれぞれの地域が持っている良さを整理し、「F・I・T地域から都市住民へのメッセージ」として分かりやすく発信していくことが欠かせない。こうした交流・二地域居住促進方策を実行するため、地域が主体的に、かつ一体となって二地域居住を推進していく体制・環境づくりを進めていきたいと考えている。

（全庁的な推進体制の整備と情報のデータベース化）

最後に、福島県の取り組みについて簡単に紹介する。本県においても積極的に二地域居住の促進

に取り組んでおり、昨年末には本庁、出先機関、東京事務所などによる庁内会議を立ち上げ、全庁的な推進体制を整備した。また現在、住宅や仕事などの情報をデータベース化し、インターネットなどにおいて発信している（<http://www.pref.fukushima.jp/fui/>）。

今後は、東京都内にある「NPO法人ふさと」の「帰郷支援センター」内への相談窓口の設置や、各種PR活動などによりきめ細かな情報提供・相談対応を行うとともに、現地案内体制を整備するなど、交流・二地域居住の促進に向けた施策を総合的に展開していくこととしている。

首都圏在住者に住宅団地を分譲・販売

— 県企業局造成の
新白河ライフパーク —

福島県企業局は、東北の玄関口である本県南部の白河市に住宅団地「新白河ライフパーク」を造成し、現在、「安全」（福島県は、地震保険でもっとも安全な一等地、本州では近畿以北で唯一）、「安心」（福島県が自信を持って造成・分譲。救急指定病院も団地に隣接している）、「便利」（東北新幹線や東北自動車道の利用で首都圏は日帰り圏内。周辺には大型ショッピングセンターもある）という三つのキーワードで約百五十区画を分譲中である。

本市は、首都圏からのアクセス性（新幹線で最短七十五分、自動車道で同百分強）に優れているとともに、高原地帯特有の快適な気候風土に恵まれている自然環境豊かな所であり、二地域居住を考えている首都圏の人にとって、最適な場所の一つと言える。首都圏在住の人へのPR強化策として、(社)東京都宅地建物取引業協会と新白河ライフパークの分譲促進業務委託協定を締結し、加盟の宅地建物取引業者への情報提供をお願いしている。

新白河ライフパーク



また、今年度から田舎暮らしを提唱しているNPO法人と提携し、東京での情報発信事業を行っている。具体的には、神田と世田谷にあるNPO法人のアンテナショップでの広告懸垂幕の掲示や街頭でのチラシ配布、白河産のそば粉を百パーセント用いたそばを提供する「白河デー」の実施などを行っている。特に、二地域居住の提案については、NPOと検討し、一般の人々にその概念がよく分かるよう「Wホーム」と銘打った広告を行っている（詳しくは、<http://www.pref.fukushima.jp/development/lifepark/>を閲覧ください）。



少子高齢化時代における

持続可能な地域社会づくり

——「しごと」と「安心と誇りの持てるまち」づくりが柱に

急速な少子高齢化と 住宅団地の孤立化

多治見市は、昭和五十年代以降名古屋市のベッドタウンとして、市郊外丘陵地で住宅団地の開発が進み、ここに若い世代が転入することで人口が増加し、これまで比較的若い世代の住む都市として進展してきた。

しかし、こうした特定の世代の住宅団地への流入による人口の増加は、一方で市内における世代の偏りを引き起こし、近い将来、この世代が一斉にかつ局所的に高齢化し、地域社会に大きな負荷となる可能性を



多治見市遠景



健康福祉部健康福祉政策課

総括主査 ● 柚木崎宏

示唆している。また、子どもの成年化に伴う若年層の市外流出は、本市の少子化に一層の拍車をかけるものと懸念されている。

今後、着実に進行する少子高齢化に対応するには、急速な高齢化と住宅団地の孤立化、そして若年層の流出といった本市の特性を危機としてとらえ、早い段階からの対策を検討しておく必要がある。そこで平成十三、十四年度の二カ年にわたり、本市の少子高齢化の推移とそれに伴って変化する行政に対する需要を予測し、想定される需要変化に対応した行政施策のあり方を検討する基礎的な資料とするため、「多治見市高齢化に伴う需要予測調査」を実施した。

高齢化に伴う需要予測調査の結果

この調査結果の概要は次の通り。調査は二〇〇〇年の国勢調査（人口十萬四千三百三十五人、高齢者人口一万五千三百三十五人（高齢化率一四・六％）、年少人口一万七千三百六人、世帯総数三

萬三千四百二十八世帯）を基に推計している。

▽将来人口予測

○二〇一〇年の十萬六千七十五人をピークに減少に転じ、二五年には十萬一千五百八十二人になると推計。

○高齢者人口は増加を続け、二〇一一年に超高齢社会（高齢化率二〇％以上）に突入し、二五年には高齢化率二七％と推計。

○年少人口は減少を続け、二〇二五年には一萬二千百十五人と約〇・七〇倍になると推計。

▽福祉需要予測

○居宅サービス対象者は増加を続け、二〇二五年には〇二年の約二・〇五倍になると推計。

○施設サービス需要も増加を続け、二〇二五年には〇二年の約二・三九倍になると推計。

（活力ある元気なまちづくりの 方策の検討

地域社会のグローバル化が進む時代では、人により良い行政サービス、利便性などを求めて自治体を選択することになる。少子高齢化の進展と人口の減少は、生産人口の減少をもたらし、本市の財政状況を将来にわたり長期的に右肩下がりに悪化させることとなる。これは、現状の市民生活の水準を、行政の力のみで維持し続けることの困難さを意味している。

このような状況の中で、本市が活力ある元気なまちとして存在し続けるための方策の検討と早急な取り組みが必要となるが、これは行政のみの力で成し得るものではない。持続可能な地域社会づくりは、ボランティア、NPO、事業者などを含



む市民・民間セクターとの密接な協働が不可欠である。

「持続可能な地域社会づくり」を目指すべき市のビジョンに掲げ、三選を果たした西寺雅也市長は平成十五年五月、プロジェクト担当を置くとともに、学識経験者・有識者による「多治見市持続可能な地域社会づくり政策研究会」を設置し、政策の全般にわたる議論と検討を始めた。

同プロジェクトでは、市民が安心して住み続けられ、また、多くの人が本市に魅力を感じ、移り住んでもらうことのできるまちをつくり出すための方策を「しごとづくり」、「安心と誇りの持てる地域づくり」の二つをコンセプトに広範な議論を行い、対策案を検討してきた。

しごとづくり

しごとづくりについては、雇用の場としての「仕事」のみならず、地域社会を支える社会参加活動をも含む「しごと」にも着目して検討。

▽しごとづくりの人材

- 高齢者や定年退職などにより社会の第一線を退いた経験豊かな人材の活用
- 生産人口減少に伴う労働力確保のため女性の労働力の活用
- 地域の元気を維持する上で欠かすことのできない若年労働者の定着

▽しごとの場の確保

- 情報産業、環境産業、福祉産業、流通産業などの新たな産業の誘致と創生
- ビクターズ（観光産業）化などによる地場

（陶磁器）産業の再生

- 公共事業および地域に密着した事業の担い手を市民、民間セクターに求めるコミュニティビジネスの育成

安心と誇りの持てる地域づくり

安心と誇りの持てる地域づくりでは、人口定着（減少）対策、まちの風格（誇り）づくりおよび安心なまちづくりを主な視点にして対策を検討。

▽人口定着（減少）対策

住宅供給の視点から、住宅の循環方策、住宅団地インフラの活用、公営住宅の多様化およびバリアフリーの推進、少子化対策の視点から子育て支援などに着目して検討。

▽まちの風格（誇り）づくり

市街地緑化、循環型社会の実現、情報インフラの拡充、高度教育機関の誘致、魅力ある風景づくり、市民文化・まじりの醸成・振興、スローライフの促進などに着目して検討。

▽安心なまちづくり

福祉施策の多様化、健康づくりの推進、医療・救急急病対策の充実、災害対策の充実などに着目



たじみ陶器まつり

して検討。

（施策体系の整理と目指すべき街のイメージづくり）

市は平成十五年度、持続可能な地域社会づくりのための政策課題の抽出を行った。また、同十四年度に実施した高齢化需要予測調査に基づく将来人口推計の見直しを行った。市民意識を把握するため、世代ごとおよび少子化に関するグループインタビューを実施した。

同十六年度は、①コミュニティ関連施策②住宅・定住政策③自治レベルにおける少子化対策④しごとづくりなどの個別の課題に対する検討を実施し、持続可能な地域社会づくりに向けての施策体系を整理した。また、今後の具体化に向けて検討すべき施策例を提案してもらった。女性を対象とした少子化に関するグループインタビューを実施した。

今年度は、市の目指すべき街のイメージについて議論を重ねている。少子化に関するグループインタビューについては男性を対象に実施した。

政策研究会とは別に、市職員によるワーキンググループを立ち上げ、研究会において提案された施策例について、実現可能なものについて検討を進め、政策として具現化する作業を進めている。



団塊世代の豊富な知識と

社会経験を地域に活かす

— 団塊世代提案型地域づくりモデル事業を実施 —

企画振興部企画課

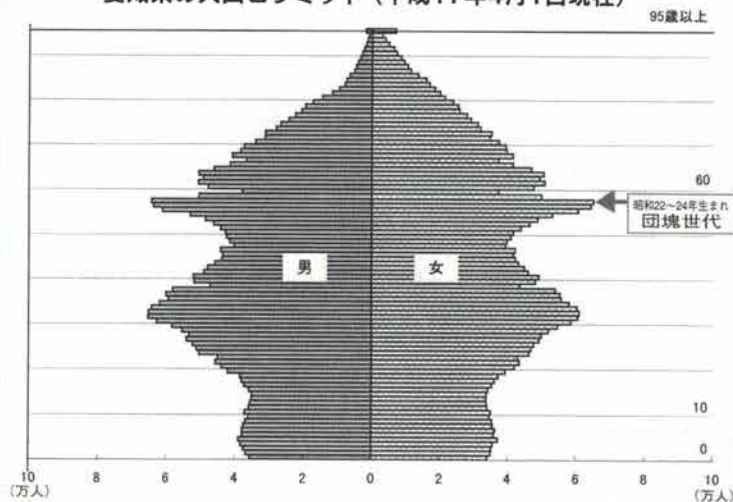
愛知県では、もうすぐ定年を迎える団塊世代の人たちに、豊富な知識と社会経験を生かして積極的に地域づくりに参加していただくことを目的に今年度、「団塊世代提案型地域づくりモデル事業」を実施している。ここでは、事業を実施するに至った背景から現在までの取り組みの状況などについて紹介する。

（一）団塊世代グループから事業計画を募集

県の人口構成は下図の通りであり、多数の団塊世代がもうすぐ定年を迎える。そうした人たちの社会での活躍を今後いかに促進していくかが課題になっている。

団塊世代の人たちが定年を迎えるといっても、まだまだ元気な人が多く、これまで培った能力を活かし、仕事を続けられる人も多いと思われる。その一方で、仕事から離れて地域に入り、ボランティアなどの社会活動を通して、生きがいのある生活を送りたいという人も相当多いと見込まれ、そうした活動が地域の活性化につながると期待し

愛知県の人口ピラミッド（平成17年4月1日現在）



ている。

しかし、団塊世代の中には、会社などで多数の競争相手にもまれ、仕事中心の生活を送ってきたため、地域社会とのかかわりが薄い人も多い。そのよ

うな人が、いきなり地域活動に参加するといつてもなかなかなじめないのではないかとこの観点から、同じ団塊世代の発想による地域づくり活動の展開が重要であると考えた。そのために、団塊世代グループから事業計画を募集し、そのうち優秀な計画をモデル事業として実施することとした。

（二）十六件の応募から四モデル事業を選定

この事業への応募は、県内に在住・在勤の五人以上のグループで、半数以上が昭和二十一年から二十六年生まれであることを条件にした。事業の内容は、例えば①ものづくりの経験を活かした若者への職業訓練②地縁団体との連携による新しい地域福祉サービス事業③商店街や農林水産業の活性化のように、地域の課題解決や地域の魅力向上につながる提案—を対象とした。

また、団塊世代が培ってきた人的なネットワークを活かして、市町村、町内会、企業、NPOなどの団体と連携・協力して事業を行っていくことを期待し、募集を行った。五月から翌月にかけて募集を行った結果、十六件の事業計画の応募があり、この中から、地域づくりに係る学識者などで構成する審査委員会において、モデル事業として四事業を選定した。

応募のあった十六件の事業計画は、商店街の活性化、地域文化の発掘、防災の取り組みなど、さまざまな分野に及ぶものであった。選定された四事業のうち三つは農業に関する取り組みとなった。このことは、提案者である団塊世代自ら事業に取り組む姿勢を高く評価した結果である。



モデル事業の内容

「まちのお百姓さんの会団塊グループ」

名古屋近郊にあり都市化が進む長久手町において、同町の「田園バレー特区」を活用し、遊休農地を借り受けて協同農園を開



野菜が生育した協同農園(まちのお百姓さんの会団塊グループ)

開設し、地域住民の参加を募って野菜作りを協同して行い、収穫祭などを通じて地域の活性化を図っている。

「日進・野菜塾」

同じく近郊の日進市において、農家グループ「日進野菜研究会」のメンバーの遊休農地で援農を行

う。同研究会から農業技術や農業と深くかかわった暮らし方を教わりながら、地域住民の参加を募って野菜作りを行っている。そして、収穫物の地域への「おすそ分け」を行いながら、地産地消時代の新しい事業の可能性を考える取り組みを進めている。

「みかわ実り会」

県東部の中核都市でありかつ農業も盛んな豊橋市と、隣接する豊川市において、市民生協メンバーなどの団塊世代の有志が農家に援農を行い、技術指導を受けながら遊休農地を活用して耕作を実



家族も交えての収穫(みかわ実り会)

施している。地域住民の参加も募って野菜作りを行い、収穫祭などで地域との交流を図るとともに、将来の事業化に向けて研究を進めている。

「手しごと屋@豊橋デリバリー」

豊橋市内で、メンバーの持つ縫い物、編み物などの「手しごと」を活かして活動する団体「手しごと屋@豊橋」のうち、団塊世代のメンバーが各地の老人ホーム、障害者の団体、過疎地の生活改善グループなどを訪問し、手しごとを活かして、売れる商品を製作する技術を伝授するなど、交流先グループの自立を支援している。

これら四つのモデル事業は、県が団塊世代グループに委託する形で現在実施しており、昨年八月下旬から本年二月末までを委託期間としている。現在までの事業の実施状況については、去る十一月二十九日に中間報告会を開催し、各グループの報告および委員や関係行政機関からの助言を行った。

活動継続のための事業性と地元市町村の協力

こうした団塊世代グループが、それぞれの分野で地域づくりのリーダーとして活動を継続し、地域住民の参加をさらに増やしながら、地域づくり



縫い物を通じた高齢者との交流(手しごと屋@豊橋デリバリー)

活動を展開していくことを期待している。そうした活動を継続して行っていくためには、活動経費を自ら得られるように事業性を持たせる必要が出てくる。今回の事業では、次年度以降も事業を継続・発展して実施可能であることを選定基準の一つとした。各団塊世代グループは次年度以降、どのようにして事業を継続・発展させていくかについても研究しながら、現在事業を進めている。

また、そうした地域づくり活動を進めていくためには、地域住民に最も近い市町村との連携が重要であると考えている。このモデル事業においても、地元の市町村や関係機関に対して、各グループの行う事業への協力を依頼し、グループと市町村などが協働して取り組みを進められるような環境づくりに心がけている。

モデル事業の成果については、団塊世代の活動に関心のある一般の人や市町村、NPOなどを集めて、三月に成果報告会を開催することとしている。また、団塊世代の地域活動への参加を促す啓発資料を作成する予定である。

なお、このモデル事業の詳細については、愛知県企画課のホームページで紹介しているので、ご参照いただきたい(<http://www.pref.aichi.jp/kikaku/>)。



テクノマスター制度導入で

技能継承と後継者を育成

——先端産業を支える中小製造業者のものづくり技術



経済局産業振興部都市産業課
担当係長（ものづくり企画）

● 森川敦彦

大阪市は、市内のものづくり産業を支えている技能者の中から、新技術や新製品の開発につながる新しい分野に創造的に挑戦し続けるなど、次代のものづくりに寄与する取り組みを行っている優れた技能者を「大阪テクノマスター」として認定・顕彰し、技能の継承につなげる制度を平成十五年九月に創設した。

（市）市内製造事業所の七割が 後継者未定と回答

この制度創設の契機となったのは、同十四年度に市が実施した「大阪市製造業実態調査」の結果である。この調査は、市内の製造業の全事業所約二万を対象として、訪問によるアンケート方式で行われた本格的なもので、これにより市の製造業が持つポテンシャルとともに問題点も浮き彫りになった。

自社の強みを「技術力・製造（加工）精度」とする回答が最も多く、その技術を支える「熟練技能者がいる」とする回答も相当数あった一方で、

熟練技能者でもある事業所の代表者の年齢は五十歳以上が八六％と高齢化が進んでいた。さらに、「後継者は決まっていない」とする事業所は七〇％で、そのうち「廃業する」という事業所が四三％に達していた。

この調査結果を受けて、次代をリードする人材を輩出できるような環境整備を推進することが重要との認識の下、平成十五年三月に策定した「大阪市ものづくり再生プラン」では、「人材育成」が情報発信、ネットワーク形成、イノベーション創出、マーケティング力強化とともに、ものづくり再生のための重要な戦略として位置付けられた。

大阪市では、再生プランの五つの戦略を具体化する事業を同十五年度から順次実施しているが、大阪テクノマスター事業は技能者の社会的評価の向上とともに、優れた技能の継承・発展と将来のも

のづくり産業に従事する人材のすそ野拡大を目的に実施している。この事業の特徴は、優れた技能者の認定・顕彰にとどまらず、認定した人に技能の継承や後継者育成につながる研修・講習会などの講師を務めていただくほか、中学校や高等学校の生徒などを対象に「ものづくりの楽しさ、大切さ」を伝えてもらう活動をお願いしている。

（テクノマスターの七割が 団塊世代以上の熟練者

これまでに十九人を「大阪テクノマスター」に認定したが、いずれも熟練の技能をベースにしつつ、独自の創意工夫により付加価値の高い製品造りに取り組むなど、企業の業績に貢献するとともに、後継者の育成への熱意を持っている。

大阪テクノマスターの認定には、年齢や経験年数の条件を特に設けていないが、年齢構成をみると、昭和二十四年以前に生まれたいわゆる団塊の世代以上が七割を占めている。これらの人はい

ずれも現役で活躍しているが、企業内で技能の継承や後継者育成に積極的に取り組んでおり、最近マスコミなどで取り上げられている二〇〇七年問題への対応をきちんとしている。

市としては、大阪テクノマスター所属企業の人材育成への取り組



テクノマスターシンポジウム



み事例を広く紹介し、市内の製造業者に参考としてもらえればと考えている。平成十六年三月に「熟練技能とものづくりの未来」をテーマにシンポジウムを開催し、大阪テクノマスターおよび所属企業の経営者をパネリストとしてディスカッションを実施したところ、多くの製造業関係者が参加し、この問題への関心の高さを実感した。

業績好調な中小企業も人材確保難に

高度技術を保有する技能者が高齢化する一方で、継承の受け手である若者がものづくりの現場で少なくなっている現状があり、特に、中小企業においては優秀な人材の確保が難しいとの声が聞かれる。独自の技術や製品で業績が好調な中小企業でも、いざ求人となると優秀な人材は大企業を志望し、思うように人材確保が進まないようである。

ものづくりの現場での労働は肉体的にきつい割に賃金が高くない、という印象を若者が持っていることがその要因の一つではないかと思われる。しかし、大企業の先端技術を支えているのは、全体の九割を占める中小製造業であり、さらに言うところ、ものづくり基盤技術を身に付けた熟練技能者なのである。

大阪テクノマスターの所属企業には、他の企業ではできないと言われた仕事が多岐にわたるルート



テクノマスターによる工業高校での職業講話

を経て大企業から寄せられており、テクノマスターはその難しい仕事を熟練技能と新たな創意工夫で遂行することに大きな喜びと誇りを持っている。このような「ものづくりの楽しさ、大切さ」を若年層に伝えることも大阪テクノマスターの使命の一つとして、教育現場などでも活動いただいている。

具体的には、総合的な学習の時間で職業体験を話してもらったり、製造現場で説明や実演を行ってもらうなどだが、最近の子供はものづくりの現場を目にする機会が少ないこともあり、ものづくりの現場で生き生きと働いている本物の技能者の話には、目を輝かせて聞いてくれる。

新技術・製品の開発に不可欠の熟練技能者

市は、このように優れた技能者を認定・顕彰することにより、大阪市のものづくり産業にスポットライトを当てるとともに、大阪テクノマスターの活動を通じて技能の重要性和その継承の必要性をアピールするなどして、次代のものづくりに必要な優れた技能の継承・発展を図っているが、熟練技能は短時間で身に付くものではない。企業は定年延長や再雇用などで当面は〇七年問題を先送りし、そ



テクノマスター片山氏による理化学用ガラス機器の製造

の間に熟練技能者の持つ暗黙知を文書化し、さらに機械に置き換えるという対策を講じることもできるが、新しい技術や新製品の開発にはやはり熟練技能者の存在が不可欠であり、後継者育成を推進する必要がある。

熟練技能やノウハウは個々の企業によってさまざまであり、また、そこに企業の強みや特徴があることから、技能継承は各企業の製造現場での従業員に対する教育訓練が基本となる。垂直分業型の産業構造が大きく変化するなど、厳しい経営環境にある中小製造業が、若い人材を雇用し自社の技能を継承していくためには、一定の仕事量と利益を確保する必要がある。

企業間ネットワーク構築と外部資源連携を推進

このような状況を受け、大阪市は経営資源の乏しい中小製造業が自社のコア技術を有効に活用し、新製品の開発や販路拡大を図るには、企業間ネットワークの構築や外部資源との連携を行うことが必要との認識の下、平成十七年度から「ものづくり活力創造事業」を実施している。具体には、市内製造業のネットワーク化の促進やネットワーク化による高付加価値な製品の開発、販路開拓などを支援しており、他の施策とも合わせて総合的に大阪のものづくり再生に向けた取り組みを行っている。

ホームページ

http://www.city.osaka.jp/keizai/kyoku/service/s_05_1.htm



元気な団塊の世代の力で 県内産業の底上げを目指す

シニア世代経験活用・就業支援事業を展開



商工労働部雇用労政課雇用促進係
係長 ● 矢辻修平

（県外就業率全国一位
他人事ではない二〇〇七年問題）

一九四七年～四九年（昭和二十二年～二十四年）に生まれた、いわゆる第一次ベビーブーマーの「団塊の世代」と呼ばれる人たち（シニア世代）が本県には約八万四千人在住する。うち就業者は約五万五千人と推計しているが、この世代が二〇〇七年（平成十九年）より六十歳を迎え、第一線から引退する時期が迫っている。

世間一般でいわれているように、この世代はわが国経済の発展を支えた豊富な経験・知識・技術を持つ世代であり、〇七年を間近に控え、労働人口の減少と熟練技術者の退職による技術力の維持・確保、次世代への技術継承の問題が懸念されている。労働行政からみると、「一時期に大量に減少す



若草山からの奈良の眺め

（シニア世代の能力発揮の
仕組みづくりに着手）

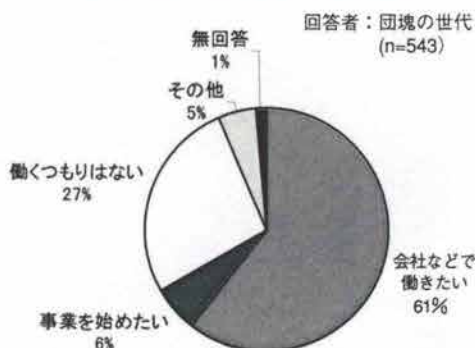
る労働力の維持・確保を図る必要性」「経験や技術を若年者に引き継ぎ、企業の技術力の確保を図る必要性」が課題として浮かび上がってきた。

奈良県の県外就業率は全国第一位の三〇・九%

（全国平均八・一％）で、本

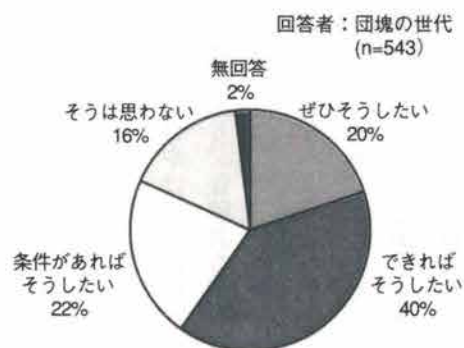
県の全就業者約六十六万人

定年後の就労についての考え



資料：奈良県「団塊世代の就業や生活設計に関する調査」2005年

蓄積した経験や技能の有効活用の意向



資料：奈良県「団塊世代の就業や生活設計に関する調査」2005年

団塊の世代の就労に関する調査研究

平成十七年七月に団塊世代の就労意向や生活設計の把握、職歴や技能などを調べる個人調査と、団塊世代従業員の退職について企業はどう対応し

のうち約二十万人が県外就業者である。うち、二〇一〇年までに毎年約五千人程度が退職期を迎え、退職後の人生を本県で送ることが予想される。本県においては、これら退職者を人的資源として県内で受け入れ、活用していくことは、他府県以上に喫緊の課題であり、「シニア世代の能力を最大限発揮してもらうための仕組みづくり」の必要に迫られていた。

このことから、シニア世代が持つ豊富な経験、知識、技術を本県産業の活性化に活用できる仕組みの構築、技能継承、シニア世代の就業を支援することとし、平成十七年度から「シニア世代経験活用・就業支援事業」を奈良県地域労使就職支援機構の協力を得て取り組んでいる。

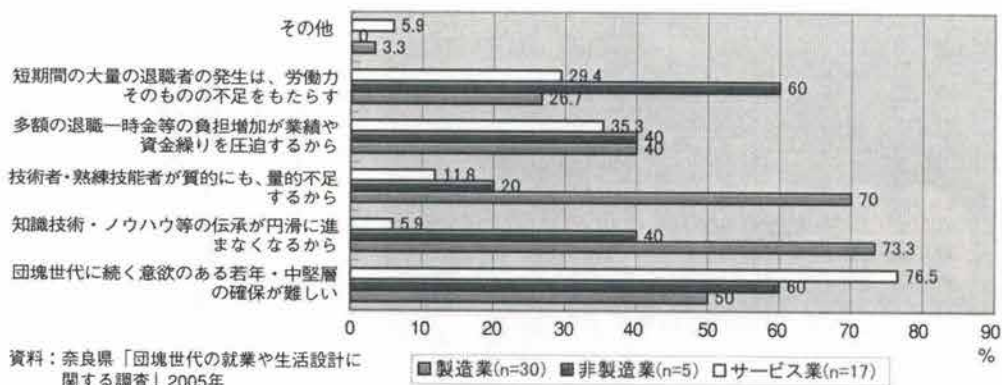


団塊世代の六割が継続して就労を希望、八割を超える人たちが在職中の経験知識、資格や免許を役立てたいとするなど、企業とともに行政など関係機関に積極的なサポートを期待していることが

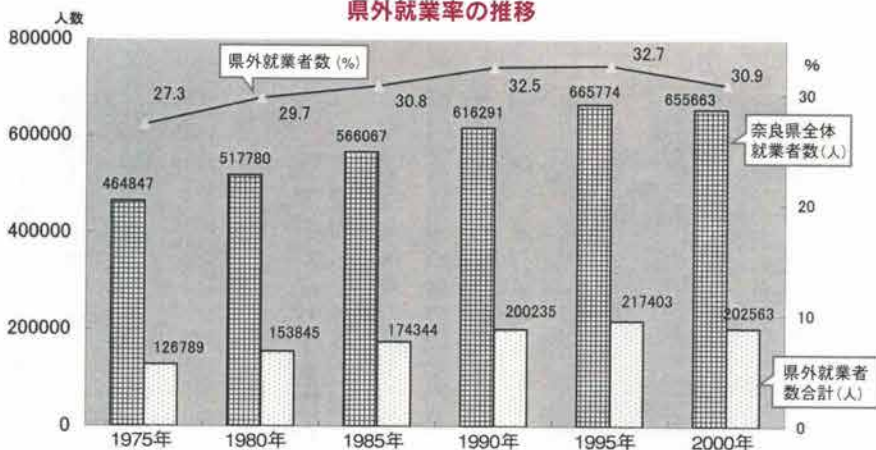
【個人調査結果】

ようとしているのかを把握する事業所調査を実施した。

団塊世代の定年退職に対する企業の考え



県外就業率の推移



明らかに

【事業所調査結果】

製造業を中心

採用を増やす」などの対策を考えていることが明らかとなった。

（シニア世代キャリア活用システムを開発・移働へ）

この調査結果を踏まえ、県は団塊世代の経験・技能などのデータベースの開発に着手し、平成十八年度から稼働させていく予定である。このデータベースは、①シニア世代の豊富な経験・知識・技術などの蓄積②人材情報を登録し、企業などへ情報提供、企業の求人ニーズの登録③労使双方向

からの情報を交換し、自発的にニーズをマッチングさせるシステムである。

このシステムを有効に活用することにより、シニア世代がその経験などを活用して就業・起業することを支援するとともに、県内企業の人材確保、技術力の維持などに広く活用されることを期待している。

（団塊の世代対象にセカンドライフセミナーを開催）

また県は、県民全体に対する〇七年問題に向けての意識啓発、シニアの経験活用、就業支援、社会貢献など、幅広い内容をテーマにしたセミナーを開催している。平成十七年十二月三日には(財)健やか奈良支援財団と連携して、「心豊かなセカンドライフセミナー」で、「団塊世代以降の世代のセカンドステージ―自分探しと社会貢献―」をテーマにシンポジウムを開催した。

翌十八年一月二十八日には奈良県橿原文化会館において、元ニッセイ基礎研究所生活研究部長の小林隆三氏を講師に迎え、団塊世代のためのセカンドライフセミナー「仕事とお金」―定年後に向けた職務キャリア開発とマネープラン―をテーマに実施。加えて、団塊世代のさらなるステージのために現状と意識についての調査結果の報告、そして本県で組み立てた「シニア世代キャリア活用システム」の紹介を行い、退職後の充実した生き方の方向付けを行う予定である。

今後ともこれら事業を核として、団塊世代の就業支援、企業支援に取り組み、奈良県産業振興の一助にしたいと考えている。



「新ふるさと創り」で

定年帰住を促進

——団塊の世代などに「ほんものの田舎体験」を展開



農林水産部新ふるさと推進課

● 阪井加寿子

「第二のふるさと」 「いっそのふるさと」づくり

NPO法人ふるさと回帰支援センターが都市住民五万人を対象に行ったアンケート調査によると、和歌山県はふるさと暮らしを希望する都道府県として全国で第八位となっている。本県に対しては、温暖な気候や豊かな自然をイメージする人が多く、田舎暮らしにとつての大きな魅力となっている。最近では、高野・熊野に代表される「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録、またテールサンゴ群生の北限地である「串本沿岸海域」のラムサール条約登録など、その豊かな自然環境や歴史文化が世界にも認められた。

本県では、これら豊かな自然や特産品など県独自の地域資源のブラッシュアップを図り、新しい視点での活用を見だし、産業や地域の活性化につなげる取り組みを進めている。この取り組みを都市住民との連携において進め、地域の活性化を図っていくというのが「新ふるさと創り」である。



パンフレット表紙

都市住民に、田舎体験や定住に向けた短期滞在研修など、和歌山流「スローライフ」を発信し、地域住民と触れ合う中で、和歌山を「第二のふるさと」、また「こころのふるさと」と感じてもらうことでイターンやデュアルライフ（都市と農村の二地域居住）の促進を図っている。

「アドバイザー会議が 交流・定住を支援

新ふるさと創りの県下への普及は、和歌山大学経済学部橋本卓爾教授を座長とする新ふるさと創りアドバイザー会議のメンバーに担っていただ

ている。アドバイザーは、県内各地の地域づくりの実践者やU・イターン事業者、雑誌編集者など十三人で、それぞれの地域において地元の人々や団体とともに、都市住民との交流や定住を支援する活動を実践している。

「新ふるさと創りアドバイザー活動事例」

- ① 紀の川市の大型ファーマーズマーケット「めつけもん広場」の運営や体験農業の受け入れ
- ② 住民（四百六十六人）の四分の一がイターン者（百十九人）である那智勝浦町色川地区で、廃校を利用した「籠ふるさと塾」を拠点に定住希望者の受け入れシステムを整備
- ③ ゆめ倶楽部21（日高川町中津地区）では、地元住民とイターン者が協力して体験型観光客や修学旅行生の受け入れ
- ④ 田舎体験できる農家民宿を営みながら紀美野町と協働した交流事業の実施
- ⑤ 森林インストラクターとして小中学生の体験学習の指導やU・イターン者の交流の場づくりなど

アドバイザー会議では、相互の連携を図るため活動報告を行い、地域資源の活用方策の提言や課題の提起など、知事も出席する中で地域に根差した意見交換が行われる。県はアドバイザーの活動を支援し、その意見を施策に反映していく。

「都市住民への田舎暮らし提供が 定住を決断へ」

本年度、新ふるさと創りアドバイザーが行った特筆すべき取り組みとして、「和歌山ほんものの田舎体験」がある。



二〇〇七年から本格的に退職が始まる団塊世代に向けては、各方面から多様なアプローチが行われている。しかしながら、この団塊の世代には、自身が育ったころの田舎の原風景の中に「第二の人生」の自己実現の場を求める人が多数いる。この「田舎暮らし」志向への地方からのアプローチとして、新ふるさと創りアドバイザーがコーディネートして「田舎体験」を実施した。

都会と田舎のライフスタイルの違いに対する不安や移り住む地域への迷いなどで、希望はあっても田舎暮らしに踏み出せない理由はさまざまである。田舎体験は、都市住民に地域が田舎暮らしの機会を提供することで、その第一歩



水路に足を浸して休憩



町並み散策（日置川町）

を踏み出してもらおうという企画である。新ふるさと創りアドバイザーが体験プログラムを作成、地元の地域づくり団体が主催して田舎暮らしを希望する都市住民を受け入れた。田舎暮らしを紹介する月刊誌やNPO法人ふるさと回帰支援センターとタイアップ広報することで、東京や大阪などの都市圏から参加者を呼び込み、農林漁業や地場産業など田舎暮らしを体験し、地元住民や先輩イターン者と交流してもらった。

参加者へのアンケートでは、「既にイターンされている方の生活の生の声が聞けて参考になった」（六十歳代女性）、「目的をしっかりと決めて移住するのがいいと思った」（五十歳代男性）、「漠然と考えていた田舎暮らしの本気度が上がった」（四十歳代男性）などといった感想が寄せられ、交流会での住民との触れ合いが有意義であったことが分かった。今回の田舎体験参加者の中から、既にイターンを実行に移した人や田舎暮らしを視野に入れて農林業



色川の地元住民（イターン者）との交流会

に向けた人口流動施策を行ってきた経緯がある。平成十四年度からの三年間で五百二十四人がU・イターンし、過疎化や高齢化が進む山村の新しい力として定着しつつある。今後はこの人口流動施策を、まもなく定年期を迎える団塊の世代にも拡

大し、和歌山県の豊かな自然の中で第二の人生の生きがいを見つけてもらうとともに、農山村の環境を守る多様な担い手、また地域社会の新しい担い手として受け入れる仕組みづくりを進めている。

本年度実施した「田舎体験」では、参加者が先輩イターン者との交流を求めていることがうかがえた。イターンに成功してもらうためには、この

ような地元住民との触れ合いの場を提供し、何度その地域に通って、いいところも不便なところも承知し、課題も把握した上で移り住んでもらうことである。そのために、地域に相談相手となるキーパーソンの存在や、イターン地域情報を提供できるシステムなど、地域と一体となった受け入れ体制の整備は欠かせない。

定年を機に和歌山へ来たある人は、「孫のふろさとをつくろうと思って来たが、今は地域の人と一緒に体験観光の受け入れに忙しい」と語る。このように、新しいライフステージで地元の住民とともに、新しい生きがいを見つけていけるような、定年帰住のシステムづくりを目指したい。

の長期研修に入った人も現れている。

（必要）団塊の世代受け入れ体制づくりの

本県では、「緑の雇用」に代表される、若年層

中部圏の中核都市を目指して



三重県四日市市長

井上哲夫

四日市市は昨年二月、三重郡楠

町と合併して人口三十万人を超え、三重県下最大の人口を有する中部圏の中核都市として、新たな一歩を踏み出した。

厳しい財政状況の中、地方分権、少子高齢化などの社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に対応するため、平成十六年度から同十八年度までの三カ年は、「政策」「財政」「行革」の三つのプランを一体化した「行政経営戦略プラン」を策定し、目的志向と成果重視による行政経営を行っている。

政策プランにおける重点施策には、「市民との協働によるまちづくり」、「地域産業の活性化」、「安全・安心のまちづくり」などを掲げ、安全で活気と魅力にあふれるまちづくりを進めている。

市民活動への支援では、各種団

体を支援する「個性あるまちづくり支援事業」や、NPO法人を支援する「市民活動ファンド」などを行っている。主な市民活動には、全国に先駆けて防犯パトロールに青色回転

灯を導入し注目を集めた団体や、地元企業と協力してコミュニティバスを運行しているNPO法人など、市民の知恵と力の結集により市民主体のまちづくりが進んでいる。

昨年二月には、全国初の議員発

議による「市民自治基本条例（理念条例）」を制定した。市民、議会、行政の役割や情報の共有、市民参加の実施などを掲げ、行政運営の基本理念を示した。市民自治には、その基盤として男女共同参画社会の実現も重要であり、今年度内の男女共同参画推進条例の制定を目指している。条例制定を契機にして、さらに女性の社会参画を図り、積極的に推

進していきたい。

地域産業の活性化では、平成十

五年に「技術集積活用型産業再生特区」の認定を受け、規制緩和によるコンビニートの再生を進めている。さらに新たな産業の展開を図るため、次世代エネルギーの燃料電池の実証試験への補助や民間研究所立地の支援などを推進している。また、四日市港が翌十六年七月に「伊勢湾スーパースーパー中核港湾」、同十七年七月には「指定特定重要港湾」に指定された。コンテナ物流の国際競争力の向上や地域産業のさらなる国際的発展を目指していきたい。

今年四月には、四日市港に整備

している公共旅客ターミナルの供用を開始し、民間事業者による中部国際空港（セントレア）への海上アクセス事業を行う。約三十五分で空港

に到着でき、港を通して国内外を結ぶ交通網の充実を図り、市民に親しまれる港づくりにも力を入れる。

安全・安心のまちづくりでは、

大規模地震対策として、学校、橋梁などの公共施設の耐震化を進める一方で、昭和五十五年以前に建てられた木造住宅の無料耐震診断、耐震補強工事の補助などを進めている。また、市立病院の改築や施設の充実、看護系大学の設立支援を行っていくほか、消防署の整備充実により、「八分消防、五分救急」の実現を目指す。

人口三十万人を超え、中核市を

目指す本市としては、中核市にふさわしい都市機能を持ったまちづくりを市民との協働により進め、三重県をリードする元気なまち、四日市にしていきたい。



ボチボチ村の畑で移住者と町民
(共にボチボチ村応援団)が交流



交流会



収穫祭で集合



ボチボチ村の畑

無農薬農業で帰農人生を！名付けて「ボチボチ村」

● NPO法人「おしゃまんべ夢倶楽部」(北海道長万部町)

平成2年に誕生した町おこしグループが母体。演劇公演やコンサート、108発花火など、町の元気を応援する事業を次々手掛けてきた。同15年、「もっと地に足の着いた活動」を目指してNPO法人化。「町の活性化には人口増しかない」と移住促進に取り組んだ。「民間の手で進めよう」「移住者の受け皿として応援団を作ろう」「無農薬の野菜を作ろう」—この3つがキーワード。「人間関係さえうまくいけば移住は成功し、長続きする」との判断から、まずは移住者をサポートする応援団を組織(12月現在307人)。移住者も次の移住者のために「応援団」に入ってもらうことで、人間関係が豊かに循環している。移住の最低条件として、「一区画30坪の無農薬の畑」が義務であり、生きる張り合いにもなっている。初心者にとっては大変な作業だが、生涯現役を目指すには手ごろな広さであり、作業を通じて交流も豊かなものになっている。定年退職者らの移住者にも目的意識が明確であり(無農薬の村づくり)、将来的には「若者が農業で暮らせる町」を目指している。

団塊の世代とまちづくり



不動尊クラインガルテン第一農園遠景



筆雨クラインガルテンクラブハウス



不動尊クラインガルテン第二農園



直売所

滞在型市民農園(クラインガルテン)

● 宮城県丸森町

阿武隈山地最北部に位置する宮城県丸森町は、グリーンツーリズム推進の一環として、平成12年に開園した不動尊地区に続き、6キロ山あいに入った筆雨地区に同17年4月、滞在型市民農園(クラインガルテン)を開園した。これは本町が持つ豊かな自然と農村環境の中で、農業体験を通じて地域住民と都市住民が交流し、

農作業の様子



交流イベントもちつき

地域の文化や魅力を浸透させ、活力ある地域づくりにつなげようとするものである。施設の管理運営はそれぞれの地元組合が主体的に行っていることが功を奏し、地域住民や農家の新たな事業機会および都市住民との交流機会が創出され、交流人口の増加、さらには本町への移住希望者も現れ始めている。丸森町は、これらを踏まえ、本町の魅力をPRしながら「丸森ファン」の拡大構築を図り、地域活性化につなげる「丸森ファンネット事業」をスタートさせた。



団塊の世代専用サイト ● 埼玉県

「元気埼玉」は埼玉（首都圏）の団塊世代を応援するためのサイトとして、2005年の6月にスタートした。埼玉は40万人の団塊の世代が住む「団塊の世代の王国」と言われている。定年後、職場から地域へ帰ってくる日のために「元気埼玉」はさまざまな情報を提供している。「楽しむ」では埼玉のイベント情報を、「集まる」ではNPO、ボランティア、趣味の団体の活動を、「起業する・働く」では定年起業や再就職を希望する人への情報を掲載。最近、「第二の人生への挑戦セミナー」を開催し、新しい「人の輪」づくりを図った。さらに、今後は定年後に起業する人たちを支援、特に団塊の世代のパワーを活かして、企業の商品開発やモニタリング、販売にもかかわっていく予定である。現在、NPO法人「東上まちづくりフォーラム」のオフィスに事務所を置き、地域のNPOの協力を得ている。



団塊の世代セミナー

元気埼玉の主張!

▶ 元気埼玉トップページ

▶ サイトのご案内

彩の国埼玉へようこそ

▶ 彩の国ってどんな国?

▶ 彩の国地産物紹介

▶ 彩の国ラーメン紀行

▶ 埼玉のおいしいお土産屋さん

地域の情報はここから!

- ・熊谷・深谷エリア
- ・春日部・草加エリア
- ・さいたま・川口エリア
- ・川越・所沢エリア
- ・秩父エリア

埼玉県内23拠点

u-cube ホンタワリア埼玉

PC・BIO ハイタリニア

20種類以上のアミノ酸

人と環境に優しい

株式会社創薬薬研

埼玉りそな銀行

【団塊の世代】プレ団塊：1943年～1948年生まれ
団塊：1947年～1949年生まれ
ポスト団塊：1950年～1953年生まれ

ご意見・お便りをお待ちしています!

楽しむ グルメ 買う 集まる 健康 起業する・働く 住む 特選品
プロに聞く 田舎暮らし プレゼント 旅行 つながれ団塊 社長日記

今週のひとこと

(12/14～12/20)
12月半ば、団塊の世代諸氏は忘年会に忙しい時期かとご推察いたします。会社勤めを卒業した今、お酒を真ん中に賑やかに笑った団塊の顔を思い出します。

元気埼玉は新しい人の輪造りを提案しています。元気埼玉が人と人の交差点の場になりますように...

いずれにせよ、お体大切に!
今年もあと2週間。



彩の国へようこそ 新着情報

プロに聞く

緊急! 「マンション構造計算書の偽造事件を切る!」

マンション耐震構造疑惑問題が大きく全国に広がっています。テレビにも団塊の世代のマンション住人が何人が写っていました。

退職金をつぎ込んで、「終の棲家」として買い換えた途端にこんな事件...

今回はマンション管理士の関業さんからこんなメッセージが届きました。

他人事では済まされない。管理組合が考えなければならぬこと... 続きはこちら>>

埼玉の地酒

「埼玉全36酒造大試飲会」のお知らせ

一年の終わり、大切な人思い出を肴に一杯のむよし、ひとり、しみじみほろり飲むよし、日本酒の似合う季節です。

サア! それとも思い切った埼玉の36酒造、全ての味を飲み干しましょうか。

来年2月21日の埼玉酒造組合主催の「大試飲会」のお知らせです。

さき酒造手権出権者も同時募集! 違いのわかる団塊の世代、がんばって。

全国利き酒造手権の案内もありますよ!

大試飲会入場券のプレゼント企画もあります! ... 続きはこちら>>

団塊の世代応援サイト「元気埼玉」

まるごと基礎講座



新講座



シニアの力を地域に還元

● NPOシニアSOHO普及サロン・三鷹 (東京都三鷹市)

地域に戻って来たシニア、子育てを終えた主婦などをメンバーに、1999年に発足したプラットフォームとしての事業型NPOである。地域住民としての意識で行政とも協働を打ち出す。学校支援ヘルプデスク、高齢者マッチング事業、高齢者就労支援補助事業、企業向けサイト構築、PCルーム運営など、その業種は多岐にわたる。2005年の5事業計画にのっとり、非IT系にも活動領域を広げている。耐震、防災などの生活に密着した耐震相談、資料作成業務も行政と共に開始。さらに、安全・安心の食への事業展開も検討中。当NPOは、ボランティア型ではなく収益を上げ、その収益を会員に還元し、さらに地域にその力を還元することこそ究極の目的だと認識している。2007年問題は既に始まっている。地域に戻って



来るシニア陣がその力を発揮できるようなNPOであり続けていきたい。団塊の世代には「その準備と覚悟を始めてほしい」と願う。

講座を受けるおばあちゃんとお孫さん



まるごと基礎講座

「人生の第2ステージ」提供、空き工場活用で産業創出も ● 福井県勝山市

白山文化交流都市・恐竜王国勝山を都市像に掲げる勝山市は、定年を迎える市出身者を中心とした団塊世代をターゲットに、生き生きとした活動のできる「人生の第2ステージ」を提供する「あなたを活かすふるさとづくり」プロジェクトに取り組んでいる。定年後にふるさとに帰り、余生を過ごす消極的な生き方だけでなく、現役時代にやりたかった夢を勝山市のさまざまな舞台で実現できる仕組みづくりを目指す。自然探索や魚釣りを極めたい人、恐竜の研究に没頭したい人、現役時代に培った経験を生かした起業やまちづくり、文化活動への参画など、ハードとソフト両面の相談や支援を行い、短期滞在から定住促進を図る。また、「市内の空き工場などの所有者」と「探している者」（起業家、事業者、団塊の世代Uターン者など）の情報を市が登録・管理し、市公式ホームページなどに掲載・提供して、紹介あそびを行う「空き工場等活用情報提供事業」に取り組み、産業の活性化を図っている。これまで市内3カ所の空き工場を利用し、いずれも廃業時の業種とは異なる新業種の地域産業が創出された。平成17年度に新設された産業振興支援室では、今後も積極的な情報の収集と提供を行っていく方針である。



恐竜化石発掘体験



九頭竜川での落ち鮎漁



歴史探訪ウォーク

定住希望者と
そば打ち懇談



団塊世代塾受講風景



パワーをつないで地域を活かす「団塊世代塾」 ● NPOなんでもサポートセンター岐阜（岐阜県可児市）

NPOなんでもサポートセンター岐阜は一昨年秋、岐阜県可児市に設立された純粋民間型の中間支援組織である。NPO法人の設立・運営の手伝いやその啓発事業を主な目的としている。団塊世代塾は全部で5回の連続講座で、その目的は人生のセカンドステージを迎えるに当たって、生きがいを持ちながら社会に貢献し、かつ収入も得る方法を探し求めるための連続講座である。毎週日曜日の午後、2時間にわたって



喫茶店で談笑

受講風景



受講風景



NPOやコミュニティビジネス、起業についてのワークショップ型講座を企画した。運営に際しては5回のストーリー性や、毎回かならず事後に近所の喫茶店でのお茶飲み会を設定するなど、参加者同志が融合し合えるよう配慮した。参加者も、ほぼ昭和22、23、24年生まれの25人に限定した。その結果、終了後すぐに自発的に忘年会の企画が出て、第一期生の会が生まれた。今度は自分たちが企画運営の中核を担って、第2期団塊世代塾を企画していくという。地域でばらばらになっていた、やる気と能力のある団塊世代が塾を通じてすっかり意気投合した。近い将来、ここからまちづくりのリーダーがたくさん生まれてきそうな見通しだ。

結果、終了後すぐに自発的に忘年会の企画が出て、第一期生の会が生まれた。今度は自分たちが企画運営の中核を担って、第2期団塊世代塾を企画していくという。地域でばらばらになっていた、やる気と能力のある団塊世代が塾を通じてすっかり意気投合した。近い将来、ここからまちづくりのリーダーがたくさん生まれてきそうな見通しだ。

受講風景





遊休農地の利用で生きがいを ● 農ライフ創生センター (愛知県豊田市)

豊田市は、製造品出荷額が全国1位を誇る「クルマのまち」。その礎を築いてきた団塊世代が、まもなく定年を迎えようとしている。一方、市内の農地は、農家の高齢化や後継者不足から遊休・荒廃化が進んでいる。こうした状況を背景に、高齢者の生きがいをと遊休農地の活用を結び付けるといった新たな発想で生まれたのが、農ライフ創生センターである。平成16年4月に開設した本センターでは、定年退職者などを対象に、農作物栽培技術研修担い手づくりコース（畑科、田畑科、果樹科）をスタートさせた。受講生は、農業のノウハウを2年間学び、研修修了後には10アール以上の農地のあっせんを受けることができる。同18年春、一期生31人のうち約半数が新規就農する予定である。

農ライフ創生センター



イチジクをバック詰め



ハウスでイチゴを栽培



農業機械の操作講習



堅苦しい会議(写真上)のあとは交流会の茶話会で歓談

中・高年の活力向上による社会還元 ● NPO法人シニアしごと創造塾(神戸市)

NPO法人シニアしごと創造塾は、シニアを対象にした生きがいと社会貢献につながるセミナーの開催など、仕事づくりの指導・支援に関する事業を行い、中・高年の活力の向上を図り、その社会還元に寄与することを目的としている。まず、起業・再就職・管理者のための実践スキル研修セミナーは年2回の開催で、次回は来年1月～2月の予定。続いて、しごと塾の会員と兵庫県の委託事業のシニア生きがいしごとサポートセンターの会員との合同交流会を月1回開催。実務講習会や起業情報の交換、会員交流のための茶話会を行っている。現在17グループあるしごと塾の会員による農業体験グループは、都市部と田舎の交流・体験を通じて、農業に対する理解を広めることを目的に、一般会員にも出資を呼び掛けて、収穫した野菜を配当している。起業グループ数組によるMy Shopは、「新長田まちづくり(株)」による「アスタくにつか2番館2階」の活性化事業によるスペースを活用するもので、手作りの衣類や、キルト、竹炭・竹酢液を販売している。



田舎体験塾の収穫風景



セミナーの様子(10/1～11/5毎週土曜日)



起業グループのMy Shop出店

都会と田舎の交流居住サポート事業

総務省は、平成十八年度地方行財政重点施策として、田舎との交流居住（都会と田舎の双方に滞在拠点を持ち、双方を仕事や余暇で使い分け、地元の人たちとの交流を楽しみながら生活するというライフスタイル）や定住を求める都市住民に対して、インターネットなどさまざまな手法を活用して情報提供、相談等を行う「都会と田舎の交流居住サポート事業」に取り込むこととしている。

本事業の狙いは、①現在、国民のゆとりや健康への志向が高まる中、交流居住を求める都市住民のニーズへの対応、特に、間もなく定年退職を迎える団塊世代のふるさと回帰志向に対応すること②都会と田舎の交流居住を推進することにより、過疎地域などを活性化することである。

過疎対策室の取り組み

当室では、平成十三年度に「過疎地域におけるマルチハビテーションに関する調査」を行ったのを皮切りに、その後も都市住民の意識調査や都市部における田舎暮らしに向けた相談フェアの開催、さらには、交流滞在施設への補助などを実施してきた。

「都市と農山漁村の共生・対流」に関する政府の取り組み

政府においても、都市と農山漁村の共生・対流に関する副大臣プロジェクトチームが平成十四年九

月に設置され、これまでオーライ！ニッポン会議の立ち上げをはじめ、関係七省が連携しながら共生・対流に取り組んできたが、同十七年七月には副大臣プロジェクトチームとして、特に都市住民を対象とした施策の強化に向けた提言がなされた。

都会と田舎の交流居住サポート事業の具体的取り組み

以上の状況を踏まえて、本サポート事業は、過疎地域の市町村等と連携を図りながら都市住民の交流居住を促進していくこととするものである。

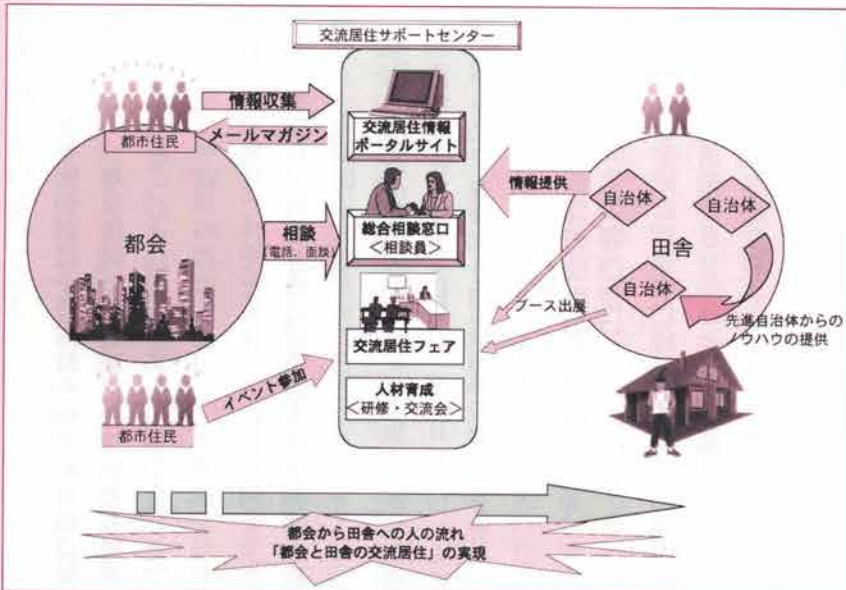
①都市住民に対する情報発信としてポータルサイトを開設し、田舎暮らし体験ツアー、滞在居住施設、居住体験談などの各種情報を掲載する。サイトの更新は各市町村が最新情報を掲載することにより、サイトの情報鮮度を上げ、都市住民のニーズに的確に応えられるように運営する。特に登録会員を対象に、メールマガジンを発行し、各種イベント、体験ツアーおよび田舎暮らしのノウハウなどの最新情報を提供するとともに、相談窓口を設置し、面談、電話または電子メールにより、多様な相談にきめ細かく対応する。

②都市住民が直接市町村担当者に相談できる出会いの場を、都市部において開催する。

③地方公共団体への情報発信・職員研修事業として、先駆的取り組みをしている団体のノウハウの提供や、交流居住をテーマとした実務・実践的な

研修を行う。また、交流居住に積極的に関わり、地方公共団体でネットワークをつくり、連絡・情報交換の場を設ける。

以上、サポート事業の概要を紹介したが、数多くの市町村がこの事業の主旨、内容に賛同され、積極的にこのポータルサイトに参加していただきたいと考えている。





人口減少・高齢化時代に

地方への定住施策を推進

——団塊の世代に「田舎あつての都会」を提言



地域振興部地域政策課

定住・中山間グループリーダー

● 田部宏治

国立社会保障・人口問題研究所の予想よりも早く、二〇〇五年度に全国の総人口が減少に転じた。

わが国はこれから長い人口減少・高齢化の時代に突入するとともに、〇七年からは「団塊の世代」の大量退職が始まるという時代の転換期にある。現代社会はさまざまな課題や弊害を抱えているが、都市住民には「田舎暮らし」や「ふるさと回帰」への志向がある。こうした中で、島根県は都会にはない田舎ならではの良さを活かした定住施策を推進・模索している。

「定住元年」を機に 他県にない先導的な事業を展開

県人口の自然動態（出生児数マイナス死亡者数）は、一九九二年を境に減少に転じた。県知事は、この年を「人口定住元年」と位置付け、本格的に定住施策に取り組み始め、九月には「ふるさと島根定住財団」（以下、定住財団）を設立し、その後、企画振興部内に定住施策に特化した定住企画課を新設してからは、他県に例を見ない先導的な

事業を展開している。

地域活力を維持していくためには、「人」に負うところが大い。県が進めているU・イターン促進や若者定住は、定住財団が大きな役割を担っており、特に九六年度からメイン事業として実施している「しまねの産業体験事業」(*)については、二〇〇四年度末

時点で九百五十人の体験者のうち半数以上の四百五十八人が県内に定住し、同伴者を含めると七百人近くが定住するなど、高い成果を上げている。そのほかにも、田舎暮らしの体験ツアーや空家に住む場合の修繕費用への助成など、幅広い施策・事



産業体験を経て、島根に定住した若者と受入れ農家の人

業を展開している。

また、今年度からは予算削減の中での地域活性化を目的に、知事権限の規制緩和についても積極的に検討する「しまね版特区」をスタートした。先般行った一回目の認定では、U・イターン者が本格定住に向けた住宅を確保するには時間を要することもあり、県所有職員宿舍の入居者制限を緩和し、一定期間は入居を可能とした。

※県外在住者が農林水産業などの産業体験を行う場合に、滞在に要する経費の一部（月五万円）を助成。また、受け入れ先には指導に要する経費の一部（同二万円）を助成（二年間）。

（県外在住の団塊の世代に） Uターン呼び掛け

ふるさとを離れ首都圏に居住している団塊の世代の、定年退職をきっかけとした行動は、地域社会にとって大きなチャンスにもなり得る。「第二の人生を自然の豊かなふるさと島根で喧騒から離れ、ゆったりおしゃれに過ごしてみたい」という気持ちを込めて、昨年の三月に知事から島根県出身の県外在住の人にUターンを呼び掛ける手紙を出した。

約二千人から手紙に同封した「Uターンに関するアンケート」の返信があり、今後地方がU・イターンを促進していく上で、ヒントになる結果が幾つか得られた。Uターンに関する意向について「前



どこに帰りたいか？（単位：人、％）

	人数	割合
農山漁村部	292	57.8
都市部	96	19.0
その他	92	18.2
不明	25	5.0
合計	505	100.0

農地などを希望するか？（単位：人、％）

	人数	割合
農地を希望する	64	12.7
家庭菜園程度を希望する	270	53.5
いない	160	31.7
不明	11	2.2
合計	505	100.0

（Ｕターンを選択肢に持っている方への質問）

どこに住みたいか？（単位：人、％）

	人数	割合
実家	244	48.3
新築住宅	81	16.0
借家	42	8.3
空家	80	15.8
アパート・マンション	29	5.7
その他	22	4.4
不明	7	1.4
合計	505	100.0

向きに考えている人」に「迷っている人」を加えると二五％、特に五十歳代以下では約四割の人がＵターンを選択肢に持っていることが分った。この結果は、われわれの予想を超えるものであり、多くの出身者が「ふるさとに帰りたい」という思いを持っていることを改めて認識した。

六十歳といってもまだまだ現役である。都会で培われた専門的知識や技術、経験を発揮してもらえれば、田舎にはリーダーとして活躍してもらええる場がたくさんある。また、かつて日本の若者文化をつくり出した団塊の世代の動向は、時代が移り変わっても次の世代への影響



今も残る農村でのどかな稲刈り風景

とも一体となり、Ｕ・Ｉターンをもう一步進めるための新規施策を検討している。

田舎は豊かな自然や伝統文化を保持し続けている、いわば、都会が失ってしまった日本文化の源泉が脈々と息づく地域である。この田舎の意義や価値を都市住民と理解・共有することによって、地域への誇りと経済効果をもたらすことを理念に、今年度から「しまね田舎ツーリズム推進事業」をスタートさせた。

従来、農山漁村民泊をする上で旅館業法や食品衛生法が求める施設基準がハードルとなっていたが、体験を伴う民泊や共同調理は営業許可の対象外という法解釈上の整理を行った。現時点で十七団体、百十九軒の農林漁家などがこの規制緩和を活用し、「しまね田舎ツーリズム」に取り組んで

（都会と田舎が補完・共存する価値観を創造・共有へ）

力を持っており、〇七年を境とした流れは、将来にわたり継続していく可能性を秘めている。Ｕ・Ｉターン者が生きがいを持つて元気に暮らせるよう現在、定住財団を総合窓口の仕事や住まいの相談からあっせん、農的生活のサポートなど、市町村や民間



地元食材を使った料理を提供する農家レストラン

いる。この取り組みの延長線上では、一度訪れた人が再度訪れるリピーターになってもらったり、次回は二泊三泊と滞在日数を延ばしてもらいながら、ゆくゆくは二地域居住や定住につながるべくことを期待している。

自然の中で生きている「生命」、その恵みをいただくことを生業とした「生産」、そして営みとしての「生活」、このすべてが一体として融合している場が田舎である。一方、社会のあらゆる分野で市場原理や効率性一辺倒の追求が今後も続けば、日本社会が本来持っている良さを見失った不健全でバランスを欠く社会になっていくことが懸念される。

競争による精神的ストレスの増大、青少年犯罪やニート・フリーターの増加、また安全で安定した食糧の供給、ＪＲの脱線事故や耐震強度偽装問題など…。

都市住民も定住や交流により、この地域に身を置くことが、これらの問題解決の糸口になるのではないかと考えている。都会と田舎が補完・共存する新たな価値観をつくり、全国民が共有できるようにしたいものである。



農業希望者の基礎知識・

栽培技術の修得を支援

研修塾の開催で新規就農者の増加が定着

（新規就農者が四年連続で
三百人台を維持）

鹿児島県の農業は、温暖な気候、広大な畑地などの特性を生かして、畜産、園芸を中心として農業生産が盛んであり、平成十五年の県の農業産出額は四千九百億円で全国四位となっている。部門別には、耕種四四・六％、畜産五三・四％、加工農産物二・〇％となっている。

こうした中で、「農業をやってみたい」「自分で食べるものは自分で作りたい」などと、農業を魅力ある職業として選択し、農業を始める人が本県では増えている。本県の新規就農者数は、平成二年を底に増加傾向にあり、同十六年度は三百四十三人と、四年連続で三百人台となっている。新規就農者の傾向としては、農業後継者が約八割を占める一方で、農家出身者以外からの新規参入者が約二割となっている。

これらの新規就農者の一人ひとりが鹿児島県の農業の担い手となることに、県は大きな期待を寄せ



農政部経営技術課
技術主査

● 船迫田鶴

ている。今回は、鹿児島県で就農を目指す人への研修の一部を紹介する。

（働きながら農業を学べる
「かこしま営農塾」の開講）

農業を始めたけれども、農業に関する知識や技術はない。仕事を辞めて、すぐ農業はできないし、働きながら学べる研修があれば……。そんな就農希望者に研修の機会を提供するため、県は「かこしま営農塾」を平成九年度に開講した。同十七年度で九年目を迎え、受講生は千二百人を超えている。研修は「夜間塾」と「体験塾」の二つに分け、実施している。

（夜間塾の開催と
受講者の勉強会づくりの動き）

夜間塾は、五月下旬から七月までの約二カ月間にわたり、毎週金曜日の午後七時から九時までの二時間、農業に関する基礎知識を学習する。講義の内容は、野菜や花の栽培技術をはじめ、土壌や肥料、就農支援策、環境に配慮した農業の使用

法など幅広く学ぶ（下表参照）。受講生は耳慣れない言葉に戸惑いながら、仕事の疲れは見せずに講師の話しを熱心に聞いている。

夜間塾カリキュラム

	講義内容
第1回	開講式、栽培技術の基礎、農村社会と農村生活
第2回	野菜栽培の基礎知識
第3回	花き栽培の基礎知識
第4回	果樹栽培の基礎知識
第5回	土壌・肥料の基礎知識
第6回	病害虫の基礎知識
第7回	農業経営と資金調達
第8回	相互検討「未来産業農業の魅力について」、県の就農支援策、閉講式
*希望者のみ	現地研修会

最終日には夜間塾を受講して就農した人を招き、就農したきっかけや就農してよかったこと、苦労話などの体験をパネルディスカッション形式で語ってもらう。

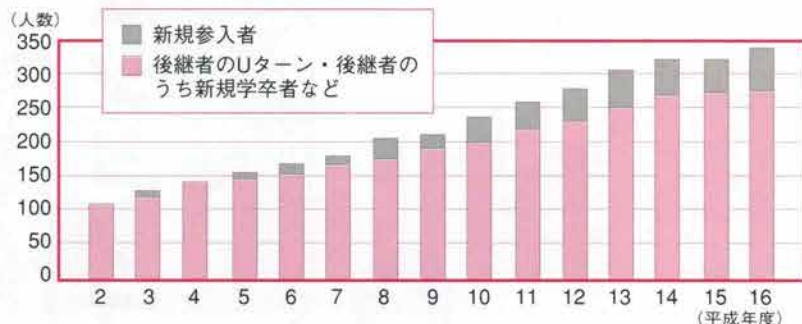
夜間塾終了後は、受講者同士で自主的に勉強会



夜間塾 パネルディスカッション

鹿児島県の新規就農者数の推移

鹿児島県の新規就農者数は、平成2年の107人を底に年々増加し、同13年から4年連続で300人を超え、同16年度は343人となった。また、農家出身者以外の新規参入者も66人となっている。



就農への意思固めの体験塾研修

体験塾は、農家に二泊三日程度ホームステイして農作業や農村生活の体験、地域の農家との交流をしてもらう研修である。座学での夜間塾と違い、実際に農家と接し、農作業を体験することで、改めて農業の喜び、厳しさ、難しさを実感するようだ。

体験塾の受講者からは、農業はきつい面もある

が、「自然の中でできるのが魅力的」「新たに農業の楽しさを発見できる」「今後はさらに多くの経験、研修を積みたい」などと言った意見が聞かれ、就農への意思を固める研修となっている。

新規就農者の存在が地域を活性化

平成九年に始まったかごしま営農塾を受けた受講生のうち、五十六人が就農し、現在、県内各地で農業・農村を支える担い手となっている、農村の過疎化や高齢化は、鹿児島県では顕著に進展している。このような中、新規就農者の存在は、地域の活性化につながっている。

また、就農者を育成するために、市町村農業公社などに研修施設を整備するなど、市町村の受け入れ体制も充実しつつある。

鹿児島県で「農業を

やってみたい」。そんな

思いがあったら、ま

ずは、県庁経営技術課

内にある新規就農相談

所や県外事務所に相談

に来てください。相談

所は、皆さんの農業を

したいという夢を形に

することを手伝いす

るところである。併せ

て、かごしま営農塾を

はじめ就農前の研修

や、就農後の研修もそ

れぞれ紹介する。

体験塾とは

農業をやってみようと思っている方に実際の農作業や農村生活を体験していただくものです。
農家で農作業や在職のままで野菜や花など農作物の栽培技術や就農のための基礎知識が学べ、情報収集もできます。



1 体験コース

野菜（露地、施設、有機）
花き（露地、施設、鉢物）
果樹（常緑露地、常緑施設、落葉果樹）
菜たばこ
肉用牛（生産、肥育、一育）

2 体験方法

県が委嘱した農家に宿泊し、受入農家と夕食を共にし、生産技術はもちろんのこと、農業経営や農業・農村生活を体験していただきます。

3 体験日数

1回当たりの研修日数は、2泊3日程度です。研修日程は、受講希望者と受入農家、農作業の日程を調整した上で決定します。

4 募集期間

年間を通じて募集しております。但し、定員（10名程度）になり次第締め切ります。

5 受講料 無料

6 応募方法

応募の申込書に必要事項を記入の上、体験を希望する1ヶ月前までに下記へ送付してください。

〒899-3311 鹿児島県日置市上野田1800番地
鹿児島県立農業大学校 農業研修課
TEL 099-245-1074、1079
FAX 099-296-6352



募集要項パンフレット（中面）

農業をやってみよう人、またはやる気のある人を鹿児島県は応援します。

（相談所一覧）

■新規就農相談所 本部

鹿児島市鴨池新町十一（鹿児島県農政部長官技術課内）電話／〇九九―二八六―三一五二

■遊楽館相談所

東京都千代田区有楽町一六四（かごしま遊楽館内）電話／〇三―三五〇六―九一七七

■大阪相談所

大阪府北区梅田一三―一九〇〇（県大阪事務所内）電話／〇六―六三四一―五六一八

■福岡相談所

福岡市博多区博多駅中央街八―三六（県福岡事務所内）電話／〇九二―四四一―二八五二

■福岡相談所

福岡市博多区博多駅中央街八―三六（県福岡事務所内）電話／〇九二―四四一―二八五二



ドリームショップ事業の展開で

空き店舗を解消へ

— 南の島への移住誘致で広がる地域活性化の動き —



沖縄市TMOドリームショップ事務局

● 喜納高宏

沖縄県沖縄市のドリームショップ事業とは、平成十二年度に市の中心市街地にある「中央パークアベニュー」商店街が独自に企画し、沖縄市から補助支援を受けスタートした空き店舗対策事業である。沖縄本島の中部地域にある沖縄市は、那覇市に次ぐ県下第二の都市であり、南北二カ所に高速インターも設置され、アクセスにも便利で、東海岸および西海岸へも車で五〜十五分程度で移動できる位置にある。また、二十八カ国籍の外国人が居住する国際色豊かな街でもある。

ベトナム戦終結と大型店進出を機に 変容した商店街

本国復帰までは空前の好景気に沸き、潤ってきたが、ベトナム戦争終結後は景気が下火になり、市の中心商店街でもそれまでの米兵相手の商売から、徐々に地元客を相手にした店舗が多くなった。中央パークアベニューも以前のセンター通りからリニューアルした後、一九九〇年初頭まで那覇市の「国際通り商店街」に次ぐ県内二番目の集客を

誇る商店街だった。

しかし、バブル崩壊後の県内商店街は、全国同様に近隣市町村の郊外型大型店舗に客足を奪われ、急激に空き店舗が増加した。中央パークアベニュー商店街は、さまざまな対応策を講じたが、どれも空洞化に歯止めをかけることはできなかった。

米映画をヒントに地元タレントが 事業企画を提案

そこで、沖縄市出身の地元タレントでもある玉城満氏が、ある米映画を見てヒントを得たのが、「ドリームショップグランプリ」である。その映画とは、「この森で天使がバスを降りた」（米、九六年）で、内容は店舗の売却に頭を悩ます老女が、主人公のアイデアで懸賞金付きの作文コンテストを開催し、優勝者に店を譲るというストーリーだった。

沖縄市（コザ）は、チャンプルー（ゴチャマゼ）の文化があり、



第1回ドリームショップグランプリ受賞者の加藤氏（左）と仲宗根沖縄市長

パークアベニュー商店街にも多国籍の人種や、県外出身者などが軒を連ねている街であることに可能性を探り、提案した事業企画である。ドリームショップ事業は、発案者の玉城氏を座長に、市内のアイデアマンにボランティア協力を得たおかげで、新聞、テレビ、ラジオ、情報誌などの各メディアを通じて、全国にピーアールすることができた。

全国から応募した12店舗が 営業を継続

事業は、空き店舗で事業展開を希望する起業家を募り、審査した中からグランプリ受賞者には賞金五十万円、さらに店舗と住宅の家賃を一年間全額支給する特典を与えるもの。この事業が功を奏し、空き店舗が飛躍的に解消したため、二〇〇一年からは沖縄市TMOが事業を引き継ぎ、対象エリアをそれまでの中央パークアベニュー限定から、一番街商店街、サンシテイ商店街、胡屋大通り商店街、コザパルミラ通商店街、コザゲート通り商店街などを含む六通り商店街が対象地域となり、胡屋地区商店街全体に拡大し、事業を実施してきた。

応募状況は、平成十二年の第一回から、最新の十三回グランプリまでの応募者数は、毎回約二十五件程度で、全国の広域にわたっての応募があり、中には米国などの在外邦人からの応募もあった。多くの応募者は、県外都市部



第3回グランプリ e.co room

以上のデータの通り、依然として厳しい状況にあるが、その中でも成功事例を紹介すると、第三回グランプリの「e.co room」は、那覇市に二号

人物重視型選考で広がる 地域交流の輪

の三十歳代の個人、または夫婦での応募が多い傾向にあり、近年は移住して二〜三年後に応募する移住先行型もあった。

第一回グランプリの一号店舗であるブラジル・サンバ居酒屋「オ・ペイシ」を皮切りに、これまでに十八店舗が開業したが、残念ながら六店舗が移転または休業・閉店しており、現在では十二店舗が営業稼働している。



第5回グランプリ SūSū Soon

画選考を行ってきたが、近年では人物重視型の選考も増えている。第十回グランプリ受賞者で、一級建築士の赤嶺氏や、同十一回グランプリでライターの鈴木氏、同準グランプリで音楽プロデューサーの玉置氏、同十三回グランプリでデザイナー兼アーティストの宮城氏などは、店舗経営のほかにも本業の活動に加え、積極的に所属する商店街や地域の人との交流を深め、店舗経営以外にもさまざまな地域活性化のネットワークやイベントなどに深くかかわっている。

胡屋地区商店街では、常に駐車場問題で悩まされてきたが、商店街近郊に沖縄市営の無料公共駐車場もオープンし、状況も改善されつつある。鉄道のない沖縄では、これまで駐車場が少ないというネガティブな発想で敬遠されてきた中心商店街であったが、これからの高齢化社会を考えた場合、半径約五百メートル以内にスーパーやコンビニ、小中学校、市役所、病院、銀行、警察署、劇場、

博物館や図書館の公共施設などが、歩いて利用できる距離にある暮らしやすい環境が整っている場所と思われる。

「コミュニティあるまちづくり」への 参加の期待

以上のことを踏まえた場合、これまでのロックやジャズ、琉球舞踊、民謡島唄などの芸能文化盛んな夜の街というイメージから、ミュージックタウン構想によって、徐々に昼の名所も提供できる環境に変化しつつあるなど、多面的な広がりを見せている。事業に成功し、資産を築きたいという人には勧められないが、ゆつたりとした時間の流れの中で、沖縄の「ユイマール」(助け合い)や、努力をした上での「ナンクルナイサ」(どうにかなるさ)の発想で生活するには、非常に住み心地の良い環境なので、ぜひ沖縄市に移住し、大都市で失われたコミュニティに参画するのはいかがだろうか。

残念ながら沖縄市TMOは、平成十七年度をもってドリームショップ事業を終了するが、市は現在実施している空き店舗対策事業で、各通り会にある店舗に入居し、各商店街の通り会に加入するという条件にて、店舗家賃の半額分を六カ月間にわたり助成するシステムがあるので、活用することをお勧めしたい。

二〇〇七年度から団塊の世代が大量に定年を迎えるが、都市としての利便性があり、温暖な気候で青い空や海を眺めながら、ゆつたりとした時間の中で生活できる沖縄市へ移住し、起業にチャレンジされるのを待ちしている。



定住による

『のんびり楽しい田舎人天国』の実現

いなかびと

企画課
課長補佐

● 澤田俊一

旧神崎町は、かつて町の基幹産業であった農林業が時代の変化とともに衰退する中、農林業と観光産業を組み合わせ、町の財産である「豊かな自然」と「暮らしの中で培われた文化」に「おもてなしの心」を加えて、多くの交流人を迎え入れることにより、町のにぎわいと経済効果を期待した都市農村交流活動による地域づくりに積極的に取り組んできた。

これまで約二十一年間に段階的に進めてきた観光交流施設のハード整備や同施設を拠点とした交流活動、さらに営農組織や集落組織が取り組む特産の茶、ユズ、リンゴ、桃などの収穫体験ができるオーナー制度、さらにふるさと青年協力隊の受け入れなどのソフト事業は、ともすれば行政主導で意欲ある住民の力により、都市住民のニーズを受け入れる形で推進してきた。

地域住民による 地域資源再評価の取り組み

都市農村交流活動を推進する過程で、町を訪れた人から、「自然が残りますばらしいところだ」「人々の人情が厚い」などの声をよく耳にしていた。町に暮らす者にとって、それは当たり前のことで実感は



かんざき田舎塾（ユズ生産者と面談）

ないが、その気付いていない部分が地域の魅力であり、地域資源として大切にしなければならぬことを都市住民から教えてもらった。

その大切な地域資源（宝物）を住民と共に感じ、まちづくりに活かしたいとの思いから、住民有志が集落を探索して「まちの宝物」を掘り起こし、塾生が作成したホームページで情報発信している「かんざき田舎塾」。「まちの宝物」を磨いて地場産の土産物とともに広くPRしている「歴史観光ボランティアガイド」、地域のシンボルである清流を活かし、都市住民との交流や地域住民間の心の交流をキーワードにまとめたまちづくり構想「越知川名水街道物語」など、地域住民による地域資源の再評価への取り組みを支援してきた。これらを通して自分たちが暮らしている地域への誇りを持ち、地域の人々



「新田ふるさと村」そば打ち塾

団塊の世代の「帰農」「就農」思考は、農村にとって期待が大きい。構造改革特区制度を活用し、農地取得の下限面積を十アールに緩和することにより、新規就農を促し、遊休農地の拡大、担い手不足、農業従事者の高齢化などに歯止めを掛け、農地の効率的活用を図る取り組みを始めた。

「楽農・田舎人特区」による 定住の促進

さらに、市民農園整備、農家民宿、ふるさと青年事業や空き家情報提供事業などを核として、地域定住型ツーリズムを推進することにより、農山村体験を目的に観光交流施設などを訪れた都市住民と地域住民との交流活動を一層推進。同時に、長年の取り組みで教育効果が表れた小学生の山村留学制度をさらに充実させることにより、田舎に親しんだ都市住民を定住者として受け入れ、人口の減少にも歯止めを掛け、にぎわいのある楽農生活の推進と田舎人天国の実現を目指している。

これまでの取り組みを通じて、町の宝物はここに暮らす「人」そのものだ実感している。

昨年十一月に隣町と合併して神戸市が誕生し、「ハートがふれあう住民自治のまちづくり」がスタートした。合併後のまちづくりの課題の一つとして、地域住民と町職員による「集落単位の地域づくり」がある。自分たちが暮らしている集落の大切な資源（宝物）を再評価した上で、どのような集落をつくっていくのかを、土（地域住民）と風（都市住民）の良好な共存関係の中で模索していきたい。魅力的な地域には真の交流人が訪れることを信じて。

日本最初の国産バスが 走った街の挑戦

広島かよこバス活用委員会

日本最初の国産バスが走った街という歴史的財産を使って、広島市西区の横川町という町にある小さな商店街を活性化させようと始めたのが三年前だった。今や役所やマスコミから「もう横川、横川ばかり言うな！」と言われるほど、何かにつけ広島を騒がす街おこし事業となったが、その一端を紹介しよう。

この事業、まずは百年前に走ったと言われるバスの復元から始まった。二〇〇二年にレトロバス復元の会という名前で立ち上がった市民グループは、「バスを復元する」「復元バスを街のシンボルにする」「復元バスを使ったイベントを行う」の三つの目標を掲げ、多くの人や企業・団体、役所を巻き込みながら〇四年にその思いを成就させた。これがどうだったかをいちいち説明するには紙面が足りない。国土交通大臣から第二十二回まちづくり月間表彰をいただいたことから、その勢いを推測願いたい。以後、復元したバスを継続的なまちづくりに役立てようと、廣

島かよこバス活用委員会に姿を変えたが、落ちて着くところかまします勢いを増している。

ギヤグから生まれた マスコット「かよこ」

この原動力はすべからく「戯れ」にある。会の名前にもなったマスコットキャラクターの「かよこ」なる女性、バスが走った横川の「よこ」と可部の町の「か」を採り、生み出された。つまり言うところのオヤジギャグ、駄洒落から生まれたのである。その後、物語になり、アニメーションにもなった「かよこ」はさまざまな土産物として、商店街の



「かよこの嫁入り祭」と銘打った祭りは百年前、日本で初めてバスが走ったといわれている三つの街を結ぶ形で行われた。バスをバトンに連鎖的に行う形式は珍しく、日本最初のリレー式祭りだと町衆は大いに盛り上がった。

この会が、多くの市民から共感を得る一因になったのは、公の補助や助成に頼らず、住民自らの力でまちづくりを行っていくんだとの

店先をにぎやかす。そして味噌メーカーがスポンサーになったことから、かよこは無理やり三十路にされた。その後、町衆はミソ(味噌)かよこコンテストを行い、キャンペーンガールにまで仕立ててしまったから、良識人があきれるのも無理はない。

そうすると、次にやるべきことは決まっていた。そう祭りである。〇五年九月四日に

ビールした。

「レトロバス復元に続く ”B級観光地”宣言

しかし、だからといって役所が何もしなかった訳ではない。レトロバス復元の会にしろ、広島かよこバス活用委員会にしろ、多くの市職員などが手弁当で加わり、市民の影武者となり、その能力やノウハウ、人となりを活かして活動を支えた。現在、新しい公務員像として注目されている。



B級観光地宣言パンフレット

「かよこの嫁入り祭」でも、その心意気を前面に出し、「まちは町衆が作る！」のコピーによる町衆宣言なるテレビCMまで作り、ア

そんなバス活用委員会が次に行うのが広島B級観光地宣言である。バス復元の最中、会が作ったのが「平和が一番、浪漫が二番」というキャッチコピーだった。その心は「広島は何と言っても平和公園。それに盾突こうとは思わない。じゃがじゃがしかし、日本で最初にバスを走らせたロマンチストの街として二番手に横川を受け入れていただけでないか」という、実に奥ゆかしいものである。今回のB級観光地宣言も基本的にはこれを踏襲し、奥ゆかしさを売り出そうというものである。このB級観光地宣言、どんな展開を見せるか見当つかないが、何度となくヒョウタンからコマを出した横川である。このふざけた観光地宣言も、もしかするともしかするかもしれない。



いかに地域を守り、そして活かすか

(財)地域活性化センターの平成十七年度欧州地域づくり調査団は、十月十日から二十一日までの十二日間、「防災・危機管理とまちづくり」および「地域資源を活用したまちづくり」をテーマに、チェコ、オーストリア、ドイツ、ベルギーの四カ国を訪問した。地方自治体職員、民間企業社員、団体職員で構成する総勢十八人(団長三浦勉地域活性化センター常務理事)は、訪問先で特色ある地域づくりを調査した。

防災・危機管理とまちづくり

◆ チェコ ◆ ITを活用した緊急災害対策 Ⅱ プラハ市

近年、わが国において、梅雨期の降雨や台風の来襲による河川のはんらんが発生し、その人的および物的被害には深刻なものがある。その対策は、喫緊の行政課題となっている。最初の訪問地、チェコ共和国のプラハ市では、二〇〇二年八月に五百年に一度という大降雨があり、市内を流れるブルダヴァ川(日本ではモルダウ川と呼ばれている)で大洪水が発生した。しかしながら、地下鉄の水没などはあったものの、人的被害は同市内では全くなかった(チェコ国内では十五人の死者)。

調査団は、日本なら多数の死者が出たであろう規模の大洪水で、なぜ死者が出なかったのか、を主に調査した。

その最大の理由は、的確な情報を早期に市民へ伝達したことにある。多くの防災情報がインターネットで伝達され、地域の防災関係者や住民に迅速に分かりやすい形で提供された。公的なネットで洪水情報が詳細に、かつ集中的に伝えられる。一方、公共のテレビ局やラジオ局においても同様な手法が取られ

た。洪水の状況、土のう積みの状況、被災地の模様などが大きな写真を交えて伝えられ、市民はそれらの情報と共に報じられる避難情報に参考し、安全を確保するに至った。

また、停電によりインターネットや公共放送も使えなくなった地域で最も効果を発揮したのは、危機管理・防災を担当している政府職員約一万八千人に平常時から配備していた携帯端末である。緊急時に一般電話に優先して使える端末が、地域の末端にまで情報を行きわたらせるのに極めて大きな効果を発揮したとのことである。

さらに特筆すべきは、被災者のためにいち早くカウンセリングの窓口を開設していることである。ともすれば、このようなソフト面の対応がおざなりになりがちなのが国にとって、参考になる対応と思われた。なお、ボランティア活動に関しては、平常時にそのリーダーを専門的知識や技

術に応じて訓練し、非常時に組織的活動が可能となるようなシステムが構築されている。

◆ オーストリア ◆ 一万年に一度の水害対策 Ⅱ ウィーン市

オーストリアを東西に横断するドナウ川は、ドイツ、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニアを流れる国際河川であり、ヨーロッパ第二の大川である。全長は二千八百五十七キロ、流域面積は約八十二万平方キロに及び、オーストリア国内では三百三十キロ、約五万二千平方キロである。

ドナウ川は大河川の割に高低差があり、また流量が非常に多い(平常時一秒当たり二一三千立方メートル、降水時一秒当たり二一四万立方メートル(過去最速時)の)ので、流域の山地に挟まれた狭窄部からウィーン平野に流れ込むに当たり、数多くの小河川に分かれて平野を貫流、古来からははんらんを繰り返してきた。

これに対し、本格的な対策が一八七〇年から七五年にかけて行われた。それは、本流のショートカット(直線化)工事を行うとともに、乱流・蛇行する小

河川を整流化し、本流左岸に大きな遊水池を造り、水流が増加した場合には、その遊水池に水が流れ込むような仕組みを造る、というものであった(その結果、旧本流は三日月湖として残り、アルテドナウ古いドナウ川と呼ばれている)。

しかし、一九五〇年に十五世紀以来と言われる規模の大洪水が発生し、遊水池の貯水量を越えて住居地域に水が流入したため、ウィーン市はさらなる河川整備を行った。その内容は、①想定水量を過去最大だった十五世紀の洪水で記録された一秒当たり一万四千立方メートル時の水位よりも一メートル高いものとする②遊水池を掘削し、新たな本流のバイパスを設ける③バイパスの入り口に可動式の堰を三つ設け、それによってバイパスへの流入水量を調節するものであり、約十四年の歳月をかけて完成させている。これにより、市担当者が、「一万年に一度の大洪水にも万全」と自信を持って説明するものとなっている(バイパスは、ノイエドナウ新しいドナウ川と呼ばれている)。

この工事には相当額の予算が使われ、市民からは「一万年に一度の対策に予算を使うよりも、身近な問題に使用すべきだ」との批判も寄せられた。ところが、市民の生命・財産の安全確保が最優先すべき課題であることを徹底的に説明し、また、対策後の都市整備計画を明示することによって市民の理解を得たとのことである。一万年に一度という発想および市民への行政の説明責任という点で、考えさせられる点が多かった。

ドナウ川整備に伴う都市公園(遊水池を掘削した土砂を利用して本流とバイパスの間に公園「ドナウインゼルを造成」の整備、アルテドナウの水質管理、護岸管理の手法など河川整備の分野以外にも、参考になる点が多々あった。



ウィーン・ドナウ川での現地調査

地域資源を活用したまちづくり

ドイツ

地産地消によるまちづくり

II タークベルク生産者・消費者
協同組合

地産地消とは、地場生産・地場消費を略した言葉であるが、大量生産・大量消費構造の定着とともに、社会から姿を消していった。それは、身近なスーパーの店頭に並んでいる食料品（特に農畜産物）から、地場産品を見つけるのが難しいことから理解できよう。しかし近年、BSE（狂牛病）問題や鳥インフルエンザ、農薬の大量使用や偽装表示問題など、さまざまな食品問題が発生し、生産者と消費者の双方から、そのような問題を克服する方法として地産地消を進めていくという気運が、世界的に広がってきた。

今回、調査団が訪問したタークベルク生産者・消費者協同組合は、その先駆的運動体である。同組合は、ミュンヘン市から北東約四十キロに位置するドルフエン村にある。設立は一九八四年。当初は環境農業（一定の基準に従って、有機農産物などを生産する農業）を行っていた地元農家四戸と契約し、ボランティアの協力を得ながら、共同購入からスタートした。

現在、組合は農家、加工業者および消費者で構成され、組合本体が卸組合的機能を持ち、農家や加工業者（生産者）から農産物などを購入し、それを直営販売店あるいは組合と契約している販売店で販売するというシステムで運営されている（なお組合は、ハム、チーズなどの加工工場も保有）。現在の生産者数は六百五十人、このほか四百二十人の加入者（主として消費者）があり、彼らの出資金で運営されている。六つの販売店（直営店を含

む）と四つのマーケット（宅配などで販売する地域）を持ち、消費者の需要に応じて他の地域の産品も扱っている。現在、パンは一〇〇％が地産、牛乳・肉類もほとんどが地産、野菜は夏場に地産のものが多くなる、という状況である。

現在、組合が対象としている地域は、「目の届く範囲」ということで直径百二十キロ以内程度としている。加入している農家の利点としては、組合が一般産品の流通価格よりも高い価格で購入してくれること、生産量が少ない産品であっても少量買い上げをしてくれることなどが挙げられる。また、加入している消費者は、「安全・安心」「環境に優しい」という理念に共鳴している人が多いとのことである。

組合の売上高は充足以降漸増傾向にあり、一般産品よりも価格が高いにもかかわらず、売り上げが伸びていることを、組合幹部は評価していた。農産物の認定基準については、EUの中で最も厳しい基準を設けている「ピオランド」という団体の基準を採用している



タークベルク生産者・消費者組合での調査

（EU内の基準の尺度は一般的に、EU八国へ個別団体）。これは、加盟している組合などが多いからとのことだった。加入している生産者は最低年一回の認定を受けることが求められ、加工業にあっては原材料について、厳しい基準を課されている。

今後の課題として、担当者は①環境農業の普及による産品の差別化②増加する加入農家の個別状況の把握③加入農家の生産量のうち、組合で購入する以外の量の販路の開拓（組合では販売可能な量を購入しているが、それは生産量の二割程度）④環境農業への理解を一層進めるためのさまざまな取り組み（学校教育での取り上げ、消費者へのさらなるPR）——を挙げている。

また、担当者が、「行政に財政的支援を頼ってはいけない。ただ、環境農業が地域にとって消費者にとって良いものだということ、を取り上げて欲しい」と述べていたことは、印象に残った。わが国においても、地域農業の自立自存の観点から、また、食の安全の観点などから参考にすべき事例が多いように思われた。

◆ベルギー◆
景観と特産品によるまちづくり
II ワロン地方のクリュベ・セル村

地域資源、それは景観、伝統芸術、建築遺産、特産品など、地域に根差したものの全てが該当する。ベルギーの首都ブリュッセルから南へ約六十キロに位置するワロン地方では、地域に数多く存在する特徴のある建築様式を持った建築物と美しい景観を活用し、さらに地域産品の開発に取り組んで、地域の振興を図ろうとしている。

この地方は、一九九四年に「ヨーロッパの最も美しい村々」金賞を受賞したのを機に、非営利団体「ワロン地方の最も美しい村々」

（以下「協会」）を結成し、まちづくりを進め、現在、同地方のクリュベ村やセル村など二十二の村が加盟し、本部をクリュベ村（人口約八百人）に置いている。協会の主たる目的は、建築物の長期的保存と地域産品の開発、ワロン地方のPRなどであり、その達成のために、村の住民の意識向上、観光客への働き掛け、さまざまなイベント開催、インターネットによる国内外への情報発信などに取り組んでいる。協会の収入は、ワロン地方政府からの助成（全体の約五〇％）、EUからの助成（同二五％）、市町村およびスポンサーからの助成（同二五％）であり、支出ではイベントなど関連経費が約六五％、建築物の保存経費・景観改善（電線地中化など）事務経費などが約三五％である。

協会が住民への意識向上に力を入れているのは、建築物の保存や景観の保全なども住民の意識あつてのことという考え方からである。そして村の経済的安定および発展が住民の意識向上のための最も有効な方策と考えている。しかしながら、二十二の村々の発展には差があるとのことであった。なお、ワロン地方の農業人口比率は約五％程度で、第二次産業人口が約二〇％、サービスなど第三次産業人口が約七五％だった。この運動を始めて以降、人口は増加していないものの、減少もしていないことを担当者は強調していた。わが国においても、発想の変更が必要なのかもしれない。

わが国においても、二〇〇五年十月に美瑛町（北海道）をはじめとする七自治体が、取り組みに賛同する企業の支援を受け、「日本で最も美しい村」を結成し、同様の活動がスタートしている。ワロン地方と異なり同一地域内ではないが、今後の活動が注目される。

（財）地域活性化センター総務課

課長 ● 安藤博昭

カールスルーエ市（人口二十八万人）は、ライン川流域に位置する交通の要衝であり、バーデン州第二の都市として、経済・文化の中心地である。ドイツ有数の規模を誇るカールスルーエ工科大学があり、学生の街という側面や独連邦最高裁判所、連邦憲法裁判所があり、「法曹の首都」という別名も付けられている。

同市とその周辺には、トラム（路面電車）と鉄道線が同じ路線を走行する「カールスルーエ・モデル」と呼ばれる交通の相互乗り入れシステムがある。相互乗り入れすることにより都心と郊外が直結され、公共交通としての利便性が飛躍的に向上し、市街地においても一般車両を制限し、歩行者を主役としたまちづくりが行われるなど、鉄道のメリットを活用した住民のためのまちづくりが進んでいる。

相互乗り入れによる快適性と利便性の実現

一九九二年に始まったトラムと独鉄道（日本のJRに当たる）の相互乗り入れは、環境問題への気運の高まりとローカル鉄道の廃線



市内を走るトラム

問題など、公共交通の在り方について検討されてきた背景があった。カールスルーエ・モデルの導入は、自家用車に慣れた住民にトラムの快適性や利便性を理解してもらうことから始まった。

まず自家用車での移動と変わらない速さを考慮し、待ち時間の短縮や目的の地にスムーズに着くルート、車両数などのシステムを構築した。次に快適性では、

座席の座り心地や車内設備を充実させた。

そして住民の活動時間に極力合わせ、朝四時半から週末に至っては深夜三時まで運行している。定期券も利用しやすいように考慮し、通勤定期券はカールスルーエ運輸連合から

の補助が会社独自の補助以外に用意されたり、大学生向けは年額一五〇ユーロで全線が利用できる格安定期券、六十歳以上の高齢者には三百ユーロで利用できる定期券を発行している。

また、パーク&ライドも積極的に整備され、市の近郊駅二十カ所に車三千台分が無料で駐車できるスペースを駐輪場とともに整備し、都市近郊に住む人の利便性を図る

カールスルーエ・モデルがもたらすまちづくり

ードイツ・カールスルーエ市ー

など、鉄道と車双方の特徴を活かした共存が図られている。

駅構内の電車同士やバスとの乗り換えが非常に便利であることに加え、管轄内なら一枚の切符でどこへでも行ける共通運賃制度を取り入れて、低価格で利用できることも大きな特徴である。これはトラムや鉄道の運行は各事業者が経営しているが、切符の販売・経営は同運輸連合が一括して行い、管轄範囲はバーデン・バーデン市など七つの地方自治体（区域内人口約百三十万人）にまで及ぶ。

相互乗り入れが行われる前のトラムと独鉄道では、車両の長さ・大きさ、速度設定やブレーキ性能、電圧や電流、信号方式、準拠する法律の違いなど問題が多かったが、これらを一つずつ解決し、また双方の線路幅が共通だったことを活かすなどして、双方の路線を走行できる車体とシステムを開発した。

実際にカールスルーエ・モデルの開業により、同区間の乗降者数が以前と比べ数倍に増えた。開始時三十キロだった相互乗り入れ区間は、現在六百キロまでに延長されている。



P&R専用駐車場（屋根付きの建物は自転車用）

中心地と住宅地の調和のとれたまちづくりに貢献
バリアフリーの面でも利便性を怠っていない。車いす、ベビーカーが乗れるスペースは日本の電車に比べ広いスペースが確保され、自転車の持ち込みも可能。また、ドアの内側と外側両方に延長ボタンがあり、乗り降りに時間がかかる人への配慮が加えられていた。

平日にもかかわらずにぎわいを見せていたカイザ通り（市街地では、トラムが集中していた）が、日本の市街地のようには車が駐車している風景とは違い、トラムが街に違和感なく溶け込んでいる。商業施設が立ち並ぶ中心市街地と、都市近郊でゆったりと住むための住宅地をカールスルーエ・モデルが結び、うまく調和の取れたまちづくりという印象を受けた。

これは公共交通政策の成果の一つと思われる。日本と鉄道事情や政策的な相違はあるものの、公共交通の利便性や快適性の向上は、日本においても住みやすいまちづくりへつながる手段と感じた。

（財）地域活性化センター業務第二課

副参事 ● 清水浩一

オックスフォード市は英国の首都ロンドンから北西約百キロに位置し、英語使用圏内で最も古い歴史を持つオックスフォード大学の本拠地が存在する。市中心部には中世に建てられた大学関係の建物が数多く存在し、歴史あるたたずまいを残している。市は、一九九九年六月から市中心部の一部道路を歩行者専用道路やバス優先道路に設定する「オックスフォード新交通戦略」を実施している。英国内では、交通事情改善を目的に高速道路網の整備が進められており、その中で同市は、自治体が独自に自動車の交通制限などの交通対策に取り組んでいる珍しい事例として注目を集めている。

▼パークアンドライド導入による環境整備

一九七〇年代、市中心部での雇用増加や学生数増加に伴い、中心部に流入する一般車両が増加し、渋滞の慢性化や排気ガスによる大気汚染が顕著となり、以来、中心部の住民から交通事情の改善についての要望が高まっていた。市当局は増加した交通量に対応するため道路拡張を検討したが、中心部には歴史的な建物が多数存在しており、建物の移転・撤去を伴う道路拡張工事は不可能との結論に達した。

パークアンドライド用駐車場



このため市当局は、市中心部の道路拡張ではなく、交通量自体を抑えることで渋滞を緩和するパークアンドライド（家用車で市中心部の周辺まで行き、バスなどの公共交通機関に乗り継ぐ通勤方法）の普及と環境整備に取り組むこととした。まず、中心部周辺に低価格の大型駐車場の整備に乗り出し、現在約四千台分の駐車場スペースを確保している。

また、駐車場と同時に、通勤客を駐車場や駅から市中心部へ運搬する循環バス網やバスターミナルを整備した。なお、駐車場および循環バスの管理運営は市直営で行っており、独立採算制を導入して

地域生活環境の改善を目指す交通戦略

—英国・オックスフォード市—

経営の健全化に努めている。

▼市中心部の交通規制の是非を判断

同市はパークアンドライド施策の先進地として知られていたが、住民からは「環境」「歩行者」「公共交通機関の乗客」に配慮した交通対策を望む声が高まっていた。一九七五年から取り組んでいる駐車場や公共交通機関の整備に加え、市当局は市中心部での交通規制を明記したオックスフォード新交通戦略を一九九三年に策定した。

同戦略は、商店が密集するコーンマーケットストリートなどの歩行者専用化が盛り込まれており、「商店街への人口流入が減少する」との懸念の声が一部商店主から上

歩行者専用道路



がった。このため市当局は、住民（主に地元商店街）に生活環境の改善という戦略の趣旨を理解してもらう目的で、数回にわたり説明会を開催したが、交通規制実施の最終判断はインスペクターと呼ばれる専門家に委ねた。インスペクターとは環境省の付属機関（計画審査庁）に所属する専門家（国家公務員）で、第三者の立場から都市計画や農村計画等の是非を判断している。

▼公共交通機関利用の増加と流入車両の削減

交通規制の実施から一年後、駐車場利用者は五パーセント増加、循環バス利用者は七五パーセント増加し、市中心部への一般車両交通量は約二割削減という効果が表れた。また、中心部の排気ガス検出量も減少し、住民の生活環境も改善されている。

市当局の交通規制は、自動車の利便性よりも住民の生活環境を重視する地域性を優先し、地元説明会は交通規制の必要性、規制実施に伴う利点を説明する機会と割り切り、最終判断はインスペクターに任せるドライな判断が、オックスフォードの先進的な交通戦略を実現する基本になったと感じた。

（財）地域活性化センター研修交流課

副参事 ● 山田博則

先進市町村現地調査報告

地域を守り育てる情熱

卯月ゼミ



神奈川県厚木市

諏訪部知保

卯月盛夫早稲田大学教授を講師にゼミ生七人は、平成十七年十一月七日から九日にかけて、先進市町村現地調査として鳥取県各所を訪問した。

■鳥取ルネッサンス運動

初日に訪問した鳥取県地域自立戦略課では、地域の自立と再生を目指した「鳥取ルネッサンス運動」を中心にした話を岡崎博司課長より伺った。具体的には「人」「文化」「食」「もの」「知恵」といった地域の資源や財産を活用した活動を支援し、さまざまな制度を利用して地域全体を元気にしていく運動であった。

その中の自立支援交付金制度は、市町村、個人、団体、地域、民間企業を対象に「地域の自立」に向けた活動を支援するもので、県自ら動いていく姿が伺えた。ゼミ生からは地域の自立支援に対し、県が直接地域住民の中に入り、事業を行うことに

対して、さまざまな意見が出されたものの、同課長の「役人は住民に対して本来の“役に立つ人”、役所は“役に立つところ”であるべき」との言葉には共感を覚えた。

また事業説明後、藤井喜臣副知事への表敬訪問もかない、有意義な一日であった。

■倉吉市「白壁土蔵と赤瓦で活性化

二日目は、地域リーダー塾OBで

ある倉吉市商工観光課の谷田富穂観光係長の案内で、倉吉市の「白壁土蔵と赤瓦」の古いまち並みを生かした活性化の実情を調査した。空き家が目立ったことに危機感を持ち、市民の資金を中心に



三朝町坂本地区の住民の皆さんと

立ち上げた「株赤瓦」を推進母体にして、積極的な活動が行われている。地域の“まちづくり”にかける思いや、今後の展望・活動についても、自分たちの進むべき方向が決まっており、わがまち倉吉に対する住民の情熱を熱く感じた。

■三朝町「地域コミュニティは自らの手で

三朝町役場では、地域づくりの具體的事例として「悠々坂本21」「あったか三朝温泉情緒プロジェクト」について説明を受け、その後、現地訪問先として坂本地区を訪れた。

同地区は人口二百三十人、約七十戸余り。少子高齢化の進む集落の活性化を図るため、坂本観音堂祭りや地区住民が交流できる「生き生きサロン」の開催などに取り組んでいる。中でも、世界遺産登録を目指す三

徳山の開山千三百年祭に向けての御幸行列の復活、つばき油の製造販売に取り組む姿に、住民自らの「自分たちでやるんだ」という積極的な気持ちや地域への愛着がゼミ生にひしひしと伝わった。八十二歳とは思えない

「生き生きサロン」初代代表の谷口さんをはじめ、地区住民の自信と自覚、それに元気なことがなによりも印象的で、本来の地域コミュニティのあり方を肌で感じることができた。

■海の市場「誠実な商い」で地域に満足感を

最終日は鳥取市にある賀露中央海鮮市場「かろいち」を訪問した。県が「かに博物館」建設による新たな観光拠点づくりを目指したことに呼応して、共同店舗かろいち建設のための組合が地元有志により設立された。

かろいちには、「誠意と誠実さの商い」を理念に、新鮮な魚介類・農産物を格安で提供している。「地域との密着が最も大切だ」と網浜幸夫理事長が語る通り、ツアーの団体観光客の姿は見当たらず、卯月先生からは「地元客の割合が五割を切ると市場の存在が危ぶまれる」と、集客に対する考えが示され、そこに住んでいる人々の大切さを改めて感じさせられた。

今回の先進地調査では、県・市町村の垣根はなく、住民と行政による“まちづくり”が進められており、自分たちの地域を守り育てるという思いが、そのまま地域づくりにつながっていることを強く感じた現地調査であった。

感動“を与えるグリーンツーリズム

宮口ゼミ



長野県松川町 ● 齊藤 秀子

宮口ゼミの塾生七人は平成十七年十一月三日から三日間、主任講師である宮口侗勉早稲田大学教授とともに、沖縄県内で先進現地調査を行った。

■東村（まちづくり会社）

一日目、沖縄県北部の東村にある東村ふるさと振興株式会社を訪れた。「花と水とパインの村」として知られる同村は、女子ゴルフの宮里藍選手の出身地でもある。山城定雄専務に話を伺い、村内を案内していただいた。同社は、「自然との共生」「都市との交流」を基本理念に、持続可能な交流型農村を目指し、エコツーリズム・グリーンツーリズムを推進している。

村人総動員の植樹によりできた広大な村民の森つつじ園では毎年、つつじ祭を行っているが、その三週間に人口二千人の村に六〜八万人の観光客が訪れるそうである。また、や

んばる自然塾では国の天然記念物に指定されたヒルギ林（マングローブ林）でエコツアーを行っており、宮口先生と塾生もツアーに挑戦してみた。水がしたたるほどお尻がぬれても気にならないくらい、楽しい体験ができた。

夜には美しい星空の下、住民と交流し、朝は夕焼けと間違えような海からの日の出を見つつ、お土産のサングラスを拾いながらの散歩。そして、それらの景色や場所だけでなく、そこに住む人たちのパワー。山城専務の「私たちは、感動産業＝ホスピタリティを売っている」という言葉を実感した。

■本部町（世界最大の水族館）

二日目は、本部町にある世界一・世界初を持つ美ら海水族館を視察した。世界一とは、高さ八・二メートル、幅二二・五メートル、厚さ六〇センチというギネスブックに載った

巨大アクリルパネル。世界初とはそのアクリルパネルを使用した大水槽で泳ぐジンベイザメの複数飼育である。ジンベイザメは成長すると一四メートルにもなるが、それらやマンタが悠々と泳ぐ姿に、塾生一同、視察研修を忘れ、童心に帰り見入ってしまった。

■北谷町（米軍基地跡地利用）

その後、米軍基地の跡地利用などに先進的な取り組みをしている北谷町を訪問した。町内には、嘉手納飛行場、キャンプ桑江などがあり、町の五三・五％を米軍基地が占める。



首里城にて宮口ゼミ集合写真

徐々に基地が返還され、跡地には人エビーチを持つ安良波公園が整備されたり、海を埋め立てて美浜アメリカンビレッジなどの商業地、巨大駐車場、町立運動公園の建設が進んでいる。立地条件が良かったということだが、これらの跡地利用により基地があつた当時に比べ、税収、経済波及効果とも何十倍になっているそうである。

■那覇市（公設市場）

三日目、那覇市内の首里城、牧志公設市場で沖縄独特の文化について調査した。同市場では、色とりどりの魚や変わった野菜など、沖縄ならではの食材が売られていた。豚の顔がディスプレイに並べられていたが、宮口先生によると、これらは以前、外から来る人に見られることは恥ずかしい物として隠されていた。しかし最近では、沖縄独特の文化として積極的に表に出されるようになってきたそうである。

どこを訪れても、「今度来た時はゆっくり見よう、あれを食べてみよう」と思う所ばかりだった。訪れた人に「また行ってみよう」と思ってもらえるような地域づくり、人づくりを実践したいと改めて感じた。

博多湾によみがえった白砂

青松——市民運動19年の成果

福岡市は北に玄界灘、南は脊振山地、東は三郡山地に囲まれた半月型の福岡平野に位置し、古くから国内はもとよりアジア諸国との交易の要所として栄えてきた都市である。昭和四十七年四月に政令指定都市となり、現在も九州の経済・交通の中心地として発展し続け、人口は平成十七年四月現在、百三十九万人に上る。

その福岡の地で、今回は、江戸時代に人の手で作られて、育まれ、大切に守られてきた筑前八松原の景勝を、市民の手で復活させようと取り組んできた「はかた夢松原の会」(川口道子理事長)に話を伺った。

筑前八松原の景勝復元への願い

筑前八松原の一角、百道松原は、



川口道子理事長

昭和六十一年当時、都市化による埋め立てとマツクイムシ被害や環境汚染などにより、一木一草すらない荒涼とした海岸だった。その百道松原では二・五キロに及ぶ人工海浜公園の再開発が始まり、アジア太平洋博覧会の開催を控えていた市は、この松原に外来種であるヤシの植栽を計画した。この計画に疑問を感じた川口さんらは、かつての白砂青松をよみがえらせるため、市に対し「市民や女性自らの手で松を植えたい」と持ちかけた。市はこの要望を受け入れ、女性主導の市民運動を歓迎したこと

から、この会の活動が始まった。夢の松原をこの手で復元したいという強い意志は、会の結成を加速させ、昭和六十二年三月一日に二十人

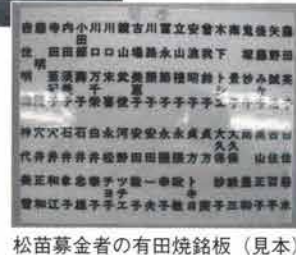
余りで発足した。白砂青松復元に向け、多くの人々に活動の趣旨を理解してもらい、植樹というイベントを一過性に終わらせないため、また学習の場づくりとして最初の植樹まで討論会を皮切りに、各種イベントを矢継ぎ早に開催。また、会員も自ら海岸に植えて育つ松の種類や特性について学んだ。そして最初の松の植樹が行われたのは同年十一月十日、参加者は約五百人であった。

同会は、活動費用を一切寄付で賄うのが基本方針であり、募金単位は個人が一口千円、団体や法人は同三万円。領収書の代わりに「緑の株券」を発行

し、募金した人は緑の株主となり、松が成長した時に実る松ボックリが配当となる。株主の名前は全員、有田焼の銘板に焼き込み、松原の砂止めブロックに張り付けるといふ、ユニークで親しみやすいアイデアは好評だった。



植樹の様子



松苗募金者の有田焼銘板(見本)

場所も百道松原に始まり、近隣一体の海岸へ広がり、やがて福岡市中心部を離れ、博多湾を挟んで「金印の出土」で有名な志賀島近くの海の中道海浜公園にまで及んだ。

環境問題の取り組みと広がる連携の輪

はかた夢松原の会の活動はその後、さらに広がりを見せていく。会発足から五年経った平成四年には会の主張、活動の案内や松苗募金者名などを掲載した機関紙「夢ぼっくり」の発刊を開始、これまで二十一号を数える。この機関紙は、会の活動が全国に知られるようになるに従い、各地からの相次ぐ訪問や視察に対し、会の活動をより詳しく正確に知って

★ 団体プロフィール ★

設立年＝昭和62年3月
設立・運営主体＝自主的組織
代表者＝川口道子
会員数＝200人
＜事務局連絡先＞
〒810-0022
福岡市中央区薬院3-11-33
(電話) 092-523-2051
(E-mail) yumematu@nona.dti.ne.jp
(URL)
<http://www.nona.dti.ne.jp/~yumematu>

もらう資料として一役買っている。

また、会には全国各地からの講演依頼やパネラー参加要請も相次いだ。事務局としては、これらの要請に積極的に対応していく方針で臨んでいるが、それは会の運動の呼び掛けを少しでも多くの人に理解してもらい、活動の発展に役立つことができればと考えたからである。

平成六年八月六日に開催された「樋井川で遊ぶ！ 一万人大作戦」は、会にとって植樹から身近な環境問題の取り組みに発展した特筆すべき活動の一つと言える。樋井川は、福岡市の中心部を流れる都市河川で、下水道が整備される前の昭和五

十年代はドブ川と化していたが、同六十年以降は魚影も見られるようになった。それをさらに一歩進めて、「郷土の川を眺めているだけではなく、身をもって愛する」ことを念頭に、PTAや子供会にも働き掛け、子どもたちが川に入って遊び、学ぶ事業を始めた。実施に至るまでには、川に入る安全性や責任の問題から、学校やPTAと何回もの話し合いを重ねたが、今では大人も子どもも川

の存在意義、川の楽しさを理解し、毎年開催される地域の事業となった。さらに同年九月十六、十七の両日

に開催された「玄

海ウエストコース

ト・松原サミツ

ト」は、夢松原の

運動を全国に広げ

るイベントとなっ

た。日本全国の海

岸を松林の緑でつ

なごうとの願いか

ら、広く周辺自治

体にも共同歩調を

呼び掛けた結果、

五百人が参加して

行われた。



タワーと松原

「大学」の設立と 海を越えた交流活動

また、平成七年早々から「環境実践大学」の設立に向けた検討が始まり、産・官・学・民それぞれの立場の人々が課題や情報を持ち寄り、五回にわたるワークショップ方式による討論会を経て開校に至った。この大学は建物があるのではなく、「大いに学び合う」という意味であり、市民と専門家が互いに学び合い、情報・人脈・実践手法を受容し、発信することを目的としている。講座も多岐にわたり、小学生から一般市民まで、環境実践に熱意を持つ人が参加対象となっている。

近年の活動として

は、「自転車市民の

会」や「自動販売機

問題研究会」を設立

し、都市における自

転車の有効性や放置

自転車問題、自動販

売機の設置数とその

あり方についての調

査や提言を行っている。

そのほかにも、

学生交流フォーラム

として、大学生の参

加によるシンポジウ

ムや討議を通じ、知

事や市長に報告書

を提出する事業も平

成十二年から三年

間にわたって実施さ

れた。環境交流の

活動は中国へも広が

り、日中環境シンポ

ジウムへの参加など

による交流も進めら

れ、会の活動はとど

まることなく活発に

続けられている。

ボランティアの自覚による 活動の継続と発展

はかた夢松原の会は同十二年、NPO法人格を取得し、活動の幅をさらに広げた。これだけ多岐にわたる活動と賛同者を集める団体でも、資金面は決して楽ではない。活動の幅を広げればやはりそこには資金が必要であり、取り組みたくても実行・

拡大できない事業、立ち上げたものの数年で終了しなければならぬ事業もあった。しかし、こうした経験を踏まえ、お金に頼らない知恵、体質と運営ノウハウが身に付いていったことも事実である。そして、会員自らが「市民ボランティア運動である」という自覚を持っていることも会の継続にとって重要な点であろう。

会の正会員は現在、八十人近くになるが、原点はやはり植樹活動である。企業、団体、グループと個人を合わせて計一万九千二百人が緑の株券を銘板に記し、植樹した松は約三万本に上る。「楽しく、にぎやかに、粘り強く」という活動の精神が発足以来引き継がれてきたことが、会を大きく発展した要因と言えよう。浜辺に松を植えることから始まり、時には水や川、都市やゴミであったりと、身近な環境問題に目を向け、地球規模の環境問題へと広がり、拡大・発展していく活動は至極当然の結果と言える。

これからも、海岸の松の成長とともに、はかた夢松原の会の活動の一段の成長と発展を期待したい。

(財)地域活性化センター

編集委員 ● 清水浩一

センター 通信

増田明美さんが
スポーツ拠点づくり
推進事業大会を
視察！



増田明美さん(左)と
優勝チーム沖縄県立北谷高校 宮城選手

川崎市で昨年十二月二十三日から三日間、スポーツ拠点づくり推進事業承認大会の全国高等学校対抗ボウリング選手権大会が開催された。二十四日には、スポーツ拠点づくり推進委員会の委員を務めるスポーツジャーナリストの増田明美さんが会場に駆け付け、大会を視察。高校生の迫力あるプレーに力強い声援を送っていた。

地域再生実践フォーラムのご案内

地域づくりは人づくり

これからのふるさとを創る「地域再生・地域活性化の担い手づくり」について考えます。

日時：平成18年3月7日(火) 13時～17時
(第10回ふるさとイベント大賞表彰式 併催)
会場：丸ビルホール TEL. 03 (3217) 7111
(東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル7F)

衛 紀生 (舞台芸術環境フォーラム地域演劇マネジ
メントセンター 理事長)

須川一幸 ((株)地域振興研究所 代表取締役)

16:00 特別講演
「地域づくりは人づくりーソーシャルキャピタルの考え方の実践」
金子郁容 (慶応義塾大学大学院 教授)

17:00 閉 会

13:00 開 会

■第一部 「第10回ふるさとイベント大賞表彰式」

地域の魅力を高め、活力を生み出すことを目的
に開催されるイベントから、特に斬新かつ独創
的なものを顕彰。また受賞イベントを全国に紹
介することによって、地域イベントの創造、発
展、活性化に寄与することを目的としています。
選考委員長 石井幹子 氏 (照明デザイナー)

■第二部 「地域再生実践フォーラム」

14:00 平成17年度地域再生実践塾開催地の紹介
平成18年度地域再生実践塾案内

14:20 トークセッション
「地域が育てる人づくり 人が育てる地域づくり」
望月照彦 (多摩大学大学院 教授)
細内信孝 (コミュニティ・ビジネス・ネットワーク 理事長)

【申込方法】

- ①インターネット：(財)地域活性化センターホームページ (<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/>) 地域再生実践フォーラムご案内の入力フォームでお申込みください。
- ②ファクス：参加申込書を送付ください (当センターホームページからダウンロードできます)。
- ③はがき：郵便番号、住所、氏名職業電話番号をご記入の上お申し込みください。

【お問合せ・申込み先】

(財)地域活性化センター 振興部業務第1課・第2課
〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階
TEL. 03 (5202) 6137 FAX. 03 (5202) 0755
E-mail gyoumu1@jcrd.jp

BOOK CD-ROM GUIDE

センター刊行物・CD-ROM紹介コーナー

「地域活性化」に有益な情報を満載、ぜひご活用ください。
お問い合わせ先 ● 総務部総務課 03 (5202) 6132

地域活性化ハンドブック

「公共サービスの新しいかたち 指定管理者制度導入事例集 2006」

多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減などを
目指すために始まった指定管理者制度。その導入事例について紹介します(特集9事例、全国50事例、資料編140事例)。

● 価格2,000円(税込・送料別)



地域活性化ガイドブック

「地域協働による地域再生」

地方自治体、住民、コミュニティ組織、NPO、民間事業者などの地域の構成員が相互に連携し、協働することにより、個性豊かな地域づくりに取り組んでいる先駆的、特徴的な8つの事例を選定し、それらの取り組みの概要を紹介しています。

関係する地方自治体や民間事業者などを取材し、協働に至る経緯や現状、課題、将来展望などを取り上げています。

● 価格500円(税込・送料別)



地域活性化ビデオ第29巻

「地域通貨が拓く未来」

～ひとを、まちを、元気にする「お金」～

当センターでは、全国各地で広がりをみせる「地域通貨」をテーマにビデオを製作しました。会員各位には、別途配布しておりますので、ご活用ください。

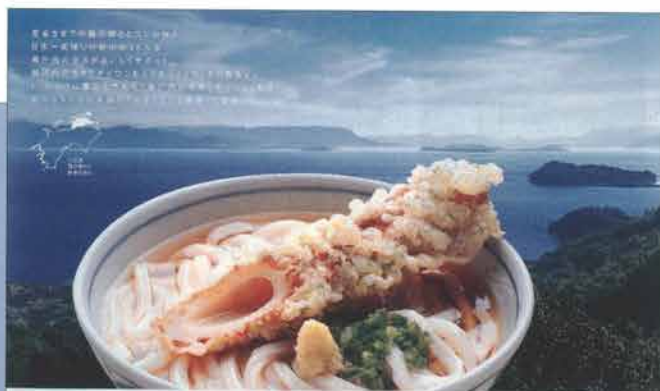
また、無料貸出も行っておりますので、ご利用ください。

【問い合わせ先】

情報サービス課 TEL. 03 (5202) 6135



澄んだ空気の中で、キラキラと輝く瀬戸内海。
豊かな海原からは、四季を彩る香川のさまざまな
地物があがります。思わず笑顔になる旬の味を、
旬の美しさの中で、ぜひお楽しみください。



さぬきの美味かがやくところ。

かがやくけん、かがわけん。
香川県



のどから手がでる、のどかなところ。

かがやくけん、かがわけん。

香川県

香川県

都道府県漫遊
POSTER GALLERY

手前みそ
ですが…

山梨県

山梨市

85

桃の季節にはピンクのじゅうたんを敷いたようになる



山 梨県の北東部に位置する山梨市は、都心から約100キロ圏内に位置し、市の北部は、長野・埼玉県に接する。秩父多摩甲斐国立公園の一面を有し、日本百名山「甲武信ヶ岳」を代表とする勇壮な大自然は、利根川、多摩川、富士川の水源となり、関東地方に水の恵みをもたらす。



西沢渓谷の七ツ釜五段の滝

「日本の滝百選」に数えられる「七ツ釜五段の滝」で有名な「西沢渓谷」は、奥秩父最後の秘境と呼ばれ、四季折々の自然美を目的に多くの観光客が訪れる。また、長野県境に位置する「大弛峠」は、奥秩父登山の玄関口として、登山者でにぎわう。

山梨市は、日本一と言われる「巨峰」をはじめ、ブドウ、桃、リンゴ、イチゴ……と、年間を通してさまざまな果物が収穫される果物のまち。市の西側高台にはフルーツをテーマとした「笛吹川フルーツ公園」があり、果物ドームやホテル、温泉などが立ち並ぶ。高台からは、市街

レンゲツツジが咲き乱れる乙女高原



フルーツ公園で行われる新能

地が一望でき、桃の花が咲く春にはピンク色の景色が眼下に広がる。また、ここから見る夜景は「新日本三大夜景」に選定されている。

豊かな自然と取れたての果物、そして温泉。見て感じて味わえるまち、心も体も癒される山梨市へぜひお越しください。

まちじゅうが博物館の 「フィールドミュージアムやまなし」



新日本三大夜景に選定されたフルーツ公園からの夜景

12月
(実施)2月
(予定)★日本橋プラザビル
イベントスペース

●11月30日～12月2日

長野市 (長野県)

長野市の観光と物産展

●12月7日～8日

南信州広域連合 (長野県)

南信州観光物産展 (1)

●12月14日～15日

白河市 (福島県)

白河市東地区特産品物産展 (2)

●12月20日

穴水町 (石川県)

穴水町雪中ジャンボかきまつりPRキャンペーン

●12月21日～22日

千葉県物産協会

千葉県観光特産品年末フェア (3)

★ふるさと情報プラザ

●12月5日～9日

西日本中央連携軸沿線都市連携推進協議会

中国・四国縦断沿線都市ふるさと自慢の品々展 (4)

●12月13日～15日

焼津市 (静岡県)

魚ーキング! 焼津!! (5)

●12月19日～22日

今治市 (愛媛県)

ぬくもり・やすらぎ・いまばりタオル (6)

★日本橋プラザビル イベントスペース

●2月2日～3日

能代市 (秋田県)

●2月21日～22日

七尾市 (石川県)

★ふるさと情報プラザ

●2月1日～3日

岡山・倉敷観光推進協議会

(岡山県)

岡山・倉敷 おいしいお酒のおもてなし

●2月6日～10日

岐阜県

岐阜の地酒で冷えた体もボカボカ
に...飛騨・美濃地酒まつり～

●2月14日～16日

千葉県君津市観光協会

"おいでよ!! きみづ" 観光キャンペーン

●2月21日～22日

北九州市 (福岡県)

北九州市観光展

●2月23日～24日

富山県

富山の美酒と出会うローカル列車
の旅

●2月27日～3月3日

徳島県

阿波の逸品～阿波の魅力



【編集後記】

▼今月号は、二〇〇七年から大量に定年を迎える「団塊の世代」の動向をにらんだ全国各地のまちづくりを特集のテーマに選んだ。団塊の世代は、昭和二十二年度から二十四年度に生まれた戦後の第一次ベビーブームの世代である。第二次大戦後の平和到来という時代を背景に、この三カ年に生まれたベビーは実に七百万人に上り、わが国の年齢層別では最多の人口構成を占める。

▼堺屋太一氏が命名したこの団塊の世代は、「受験戦争」「学生運動」「ジパング」「ニューミュージック」「ニューファミリー」の言葉に表されるように、それ以前の世代とは違い、独自の価値観と文化観を持つ。昭和四十年代後半以降の日本経済の成熟化と国際化の中で、中心的な役割を担い、今日の日本経済を支えてきた。その世代が定年を迎え、企業などは三カ年だけで百兆円近くの退職金支払いを余儀なくされる。また、「好奇心が強く行動的な世代」との評価から、定年後の生活行動の行方が注目されている。

▼急速な人口減少・高齢化が進む全国各地の自治体の間では、こうした団塊の世代を定住人口増として受け入れたり、あるいは激しい競争の中で培ってきた技能・技術を地域産業活性化のために活用したり、さらには長期滞在型観光（グリーンツーリズム）のターゲットに取り込もうとする動きが広がっている。今月号は、定年を迎える団塊の世代を新たな地域活力・振興の担い手として誘致・活用しようとする取り組みを紹介した。世界に例のない本格的な少子・高齢化社会に備えた新しいまちづくりの動きとして、今後、関係者の関心を集めそうな見通しだ。

(沢)

【3月号予告】

公園を生かしたまちづくり

地域づくり2月号

平成18年2月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131 (代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

〈支払い期限は、買った宝くじ券に記載されています〉

宝くじ

 財団法人 **日本宝くじ協会**

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>